

令和 6 年 度

白 河 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

1

白 河 市 監 査 委 員

7 監 第 1 2 号
令和 7 年 7 月 1 4 日

白河市長 鈴木 和 夫 様

白河市監査委員 片 山 拓 央

白河市監査委員 高 橋 光 雄

令和 6 年度白河市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 6 年度白河市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計）の決算を審査したので、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1

◇ 水道事業会計 審査の概要

1	予算の執行状況	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
2	予算に定められた業務の予定量と実績	5
3	施設の利用状況	5
4	経営成績	8
(1)	経営成績の概要	8
(2)	経営指標	8
(3)	販売単価・給水原価	9
(4)	労働生産性	10
5	財政状態	11
(1)	資産	11
(2)	負債・資本	11
(3)	資金の運用状況	12
	☆白河市水道事業キャッシュ・フロー計算書	13
6	水道料金の収入状況	14
むすび		15
	決算審査資料	16
1	業務実績表	17
2	比較損益計算書	18
3	比較貸借対照表	20
4	収益節別明細書	22
5	費用節別明細書	24
6	経営分析比較表	26

◇ 工業用水道事業会計 審査の概要

1	予算の執行状況	29
(1)	収益的収入及び支出	29
(2)	資本的収入及び支出	30
2	資金の運用状況	30
	☆白河市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書	31
むすび		33
	決算審査資料	34
1	比較貸借対照表	35
2	収益節別明細書	37
3	費用節別明細書	38

◇ 下水道事業会計 審査の概要

1	予算の執行状況	3 9
	(1) 収益的収入及び支出	3 9
	(2) 資本的収入及び支出	4 0
2	予算に定められた業務の予定量と実績	4 3
3	施設の利用状況	4 3
4	経営成績	4 6
	(1) 経営成績の概要	4 6
	(2) 経営指標	4 6
	(3) 使用料単価・汚水処理原価	4 7
	(4) 労働生産性	4 8
5	財政状態	4 9
	(1) 資産	4 9
	(2) 負債・資本	4 9
	(3) 資金の運用状況	5 0
	☆白河市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	5 1
6	下水道料金の収入状況	5 2
むすび	決算審査資料	5 3
	1 業務実績表	5 4
	2 比較損益計算書	5 5
	3 比較貸借対照表	5 6
	4 収益節別明細書	5 8
	5 費用節別明細書	6 0
	6 経営分析比較表	6 2
		6 4

凡 例

- 1 文中及び表中に用いた数値は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示した。
そのため、構成比については、内訳の合計が 100 にならない場合がある。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「0.00」	該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」	該当数値がないもの又は算出不能のもの
「△」	負数又は減数
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。

令和6年度 白河市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度 白河市水道事業会計決算

令和6年度 白河市工業用水道事業会計決算

令和6年度 白河市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年5月30日から令和7年7月14日まで

第3 審査の方法

審査は、提出された決算諸表が関係法令に基づいて作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを、会計帳簿及び証拠書類と照合するとともに、必要に応じて関係職員から内容を聴取して実施した。

併せて、本事業が企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するという、地方公営企業法第3条の基本原則にのっとり運営されているかについて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成されており、計数は、会計帳簿及び証拠書類と符合して正確であり、当事業年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 審査の概要

審査の概要については、次のとおりである。

水道事業会計

審 査 の 概 要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

科目 \ 区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②－①	収入率 ②／①
		消費税及び地方消費税を含む額 ②	消費税及び地方消費税を含まない額		
水道事業収益	1,270,898,000	1,323,936,141	1,176,624,417	53,038,141	104.17
営業収益	1,142,891,000	1,158,474,328	1,054,131,041	15,583,328	101.36
営業外収益	128,006,000	165,434,927	122,466,490	37,428,927	129.24
特別利益	1,000	26,886	26,886	25,886	2,688.60

支 出

(単位:円・%)

科目 \ 区分	予算現額 ①	決 算 額		不用額 ①－②	執行率 ②／①
		消費税及び地方消費税を含む額 ②	消費税及び地方消費税を含まない額		
水道事業費用	1,246,550,000	1,148,838,780	1,098,411,828	97,711,220	92.16
営業費用	1,153,633,000	1,093,259,501	1,042,292,479	60,373,499	94.77
営業外費用	86,447,000	55,069,669	55,656,062	31,377,331	63.70
特別損失	1,470,000	509,610	463,287	960,390	34.67
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00

◎ 水 道 事 業 収 益

本年度の水道事業収益決算額は 1,323,936,141 円で、予算現額 1,270,898,000 円に対して 104.17%の収入率となり、内訳は、営業収益 1,158,474,328 円、営業外収益 165,434,927 円、特別利益 26,886 円である。

ア. 営業収益は 1,158,474,328 円で、水道事業収益全体の 87.50%を占め、内訳の主なものは、給水収益 1,103,976,601 円（構成比率 95.30%）、その他の営業収益 47,020,727 円（4.06%）などである。

イ. 営業外収益は 165,434,927 円で、全体の 12.50%を占め、内訳の主なものは、加入金 20,223,500 円（12.22%）、他会計補助金 31,610,917 円（19.11%）、長期前受金戻入 71,972,614 円（43.51%）などである。

ウ. 特別利益は 26,886 円で、すべて過年度損益修正益である。

◎ 水 道 事 業 費 用

水道事業費用決算額は1,148,838,780円で、予算現額1,246,550,000円に対して92.16%の執行率となり、内訳は営業費用1,093,259,501円、営業外費用55,069,669円、特別損失509,610円である。

ア. 営業費用は1,093,259,501円で、水道事業費用全体の95.16%を占め、内訳の主なものは、原水及び浄水費356,616,145円（構成比率32.62%）、配水及び給水費152,740,165円（13.97%）、総係費146,661,344円（13.42%）、減価償却費429,638,215円（39.30%）などである。

イ. 営業外費用は55,069,669円で、全体の4.79%を占め、すべて、支払利息及び企業債取扱諸費55,069,669円である。

ウ. 特別損失は509,610円で、全体の0.04%を占め、すべて過年度損益修正損である。

（２） 資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

（単位：円・％）

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②－①	収入率 ②／①
			消費税及び地方消費税を含む額 ②	消費税及び地方消費税を含まない額		
資本的収入		703,422,000	463,981,312	463,981,312	△ 239,440,688	65.96
	企 業 債	564,000,000	326,500,000	326,500,000	△ 237,500,000	57.89
	他会計出資金	92,126,000	92,126,000	92,126,000	0	100.00
	他会計補助金	2,163,000	2,163,872	2,163,872	872	100.04
	工事負担金	14,317,000	12,375,440	12,375,440	△ 1,941,560	86.44
	国庫補助金	30,816,000	30,816,000	30,816,000	0	100.00

支 出

（単位：円・％）

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		翌 年 度 繰 越 額 ③	不 用 額 ①－②－③	執行率 ②／①
			消費税及び地方消費税を含む額 ②	消費税及び地方消費税を含まない額			
資本的支出		1,780,546,000	1,374,610,477	1,278,176,501	312,800,000	93,135,523	77.20
	建設改良費	1,504,416,000	1,099,483,070	1,003,049,094	312,800,000	92,132,930	73.08
	企業債償還金	274,577,000	274,576,436	274,576,436	0	564	100.00
	返 還 金	553,000	550,971	550,971	0	2,029	99.63
	予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.00

資本的収入の決算額は463,981,312円で、予算現額703,422,000円に対して65.96%の収入率となり、内訳の主なものは、企業債326,500,000円（構成比率70.37%）、他会計出資金92,126,000円（19.86%）、他会計補助金2,163,872円（0.47%）などである。

資本的支出の決算額は1,374,610,477円で、予算現額1,780,546,000円に対して77.20%の執行率である。

内訳は、建設改良費1,099,483,070円（79.99%）、企業債償還金274,576,436円（19.97%）であり、建設改良費の内訳の主なものは、委託料20,894,500円（構成比率1.90%）、工事請負費999,619,200円（90.92%）などである。

工事請負費の主な事業内容は、久田野配水池の更新を行うため配水場の造成及び調整池の建設を実施するとともに、萱根地内ほかで老朽管の布設替え工事を行った。また、川田取水場で停電対策工事を行い水道水の安定供給のため防災対策工事を実施した。その他、受託工事として金勝寺地内、飯沢地内で配水管の移設工事を行った。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額910,629,165円は、過年度分損益勘定留保資金130,148,658円、当年度分損益勘定留保資金284,046,531円、当年度分消費税資本的収支調整額96,433,976円、建設改良積立金400,000,000円で補てんされた。

比較資本的収支計算書

（単位：円【税込】・％）

科目	区分	令和6年度		令和5年度		比較増減額 (A)－(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
	企業債	326,500,000	70.37	176,000,000	69.39	150,500,000	185.51
	他会計出資金	92,126,000	19.86	57,080,000	22.50	35,046,000	161.40
	他会計補助金	2,163,872	0.47	1,682,812	0.66	481,060	128.59
	工事負担金	12,375,440	2.67	0	0.00	12,375,440	皆増
	国庫補助金	30,816,000	6.64	6,079,000	2.40	24,737,000	506.93
	県補助金	0	0.00	12,800,000	5.05	△ 12,800,000	皆減
資本的収入合計		463,981,312	100.00	253,641,812	100.00	210,339,500	182.93
	建設改良費	1,099,483,070	79.99	501,866,963	65.22	597,616,107	219.08
	企業債償還金	274,576,436	19.97	267,602,861	34.78	6,973,575	102.61
	返還金	550,971	0.04	0	0.00	550,971	皆増
資本的支出合計		1,374,610,477	100.00	769,469,824	100.00	605,140,653	178.64
差引収支不足額		910,629,165	-	515,828,012	-	394,801,153	176.54

補てん財源明細書

過年度分損益勘定留保資金	130,148,658	14.29	149,574,018	29.00	△ 19,425,360	87.01
当年度分損益勘定留保資金	284,046,531	31.19	224,035,748	43.43	60,010,783	126.79
当年度分消費税資本的収支調整額	96,433,976	10.59	42,218,246	8.18	54,215,730	228.42
建設改良積立金	400,000,000	43.93	100,000,000	19.39	300,000,000	400.00
合計	910,629,165	100.00	515,828,012	100.00	394,801,153	176.54

2 予算に定められた業務の予定量と実績

- ・ 業務の予定量と実績は、下記のとおりである。

(単位:戸・m³・円【税込】・%)

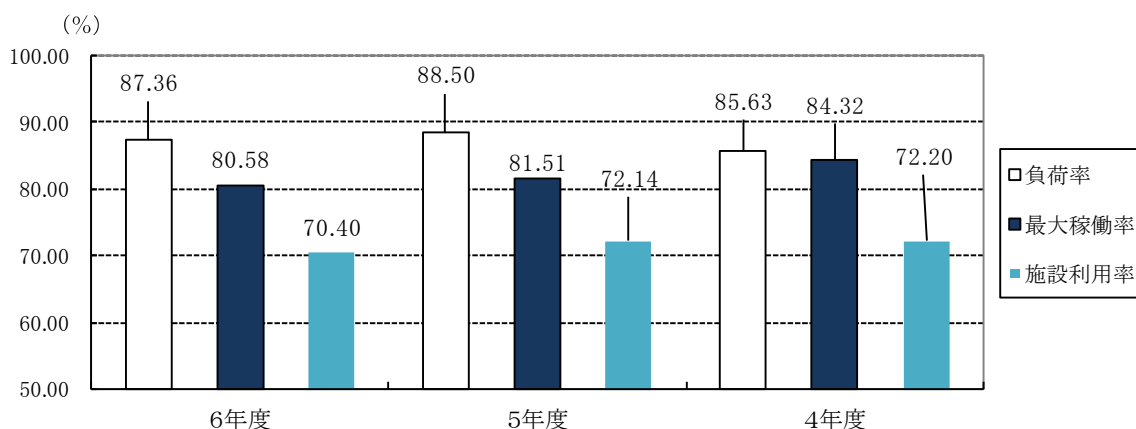
区 分	予 定	実 績	実 績 率
給 水 戸 数	24,100	24,682	102.41
年 間 総 配 水 量	7,067,130	6,958,443	98.46
1 日 平 均 配 水 量	19,362	19,064	98.46
主 な 建 設 事 業 の 概 要 、 改 良 費	837,342,000	1,099,483,070	131.31

3 施設の利用状況

- ・ 施設の利用状況は、下記のとおりである。

(単位:m³・%)

区分 年度	1日配水能力 (A)	1日最大配水量 (B)	1日平均配水量 (C)	負 荷 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (B)	最大稼働率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$ (A)	施設利用率 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$ (A)
6年度	27,080	21,822	19,064	87.36	80.58	70.40
5年度	27,080	22,074	19,536	88.50	81.51	72.14
4年度	27,080	22,835	19,553	85.63	84.32	72.20

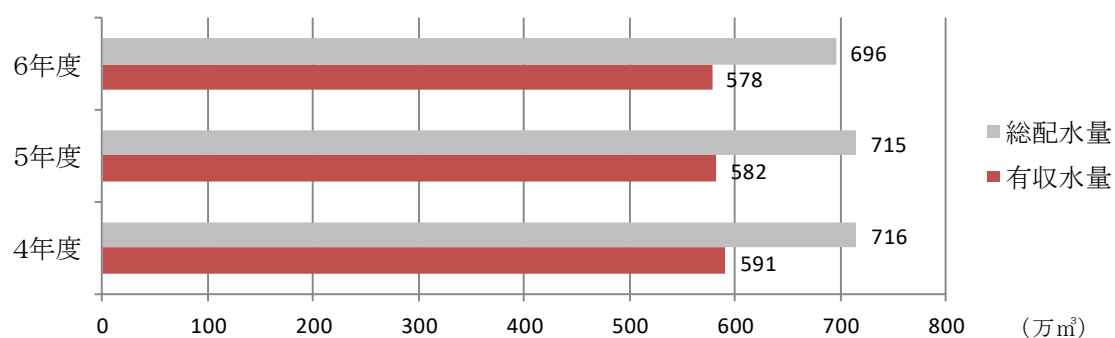


1日配水能力 27,080 m³に対して、1日最大配水量は 21,822 m³、1日平均配水量は 19,064 m³である。また、負荷率は 87.36%、最大稼働率は 80.58%、施設利用率は 70.40%となっている。

- ・ 給水効率性は、下記のとおりである。

(単位: $\text{m}^3 \cdot \%$)

区分 年度	総配水量 (A)	指 数 (4年度=100)	有収水量 (B)	有収率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	有 効 無収水量 (C)	有 効 無収率 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$	無効水量 (D)	無効率 $\frac{(D)}{(A)} \times 100$
6年度	6,958,443	97.23	5,781,885	83.09	677,305	9.73	499,253	7.17
5年度	7,150,532	99.91	5,822,897	81.43	612,059	8.56	715,576	10.01
4年度	7,156,629	100.00	5,914,102	82.64	575,670	8.04	666,857	9.32



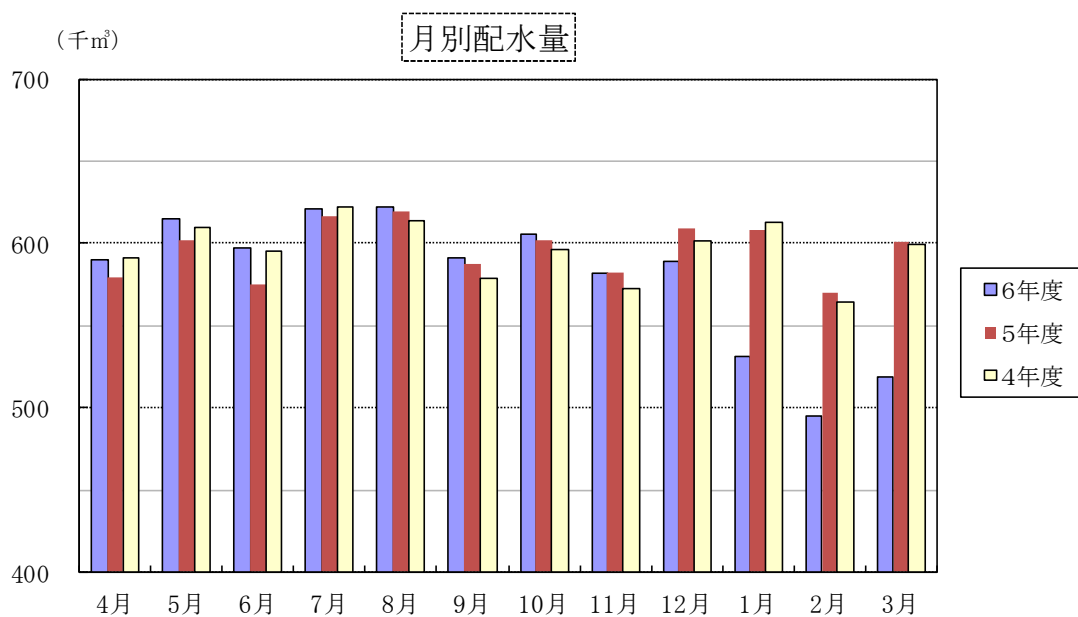
総配水量は6,958,443 m^3 であった。このうち、有収水量は5,781,885 m^3 で、有収率は83.09%であった。

また、有効無収水量は677,305 m^3 (有効無収率9.73%) で、無効水量は499,253 m^3 (無効率7.17%) となっている。

- ・ 月別配水量は、下記のとおりである。

(単位:千 m^3)

月 年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
6年度	590	615	597	621	622	591	606	582	589	531	495	519	6,958
5年度	579	602	575	616	620	587	602	582	609	608	570	601	7,151
4年度	591	610	595	622	614	579	596	573	601	613	564	599	7,157



- ・ 給水人口、給水戸数、給水量は、下記のとおりである。

区分 年度	給水人口	給水戸数	給水量 (有収水量)	指 数 (4年度=100)			1人当たり年間 平均給水量 (使用水量)	1人当たり1日 平均給水量 (使用水量)
				給水人口	給水戸数	給水量		
6年度	人	戸	m^3	%	%	%	m^3	ℓ
6年度	54,167	24,682	5,781,885	96.33	99.71	97.76	106.74	292.44
5年度	55,196	24,723	5,822,897	98.16	99.87	98.46	105.49	288.24
4年度	56,233	24,754	5,914,102	100.00	100.00	100.00	105.17	288.14

給水人口は、54,167人で、令和4年度を100とした指数で96.33%と減少しており、また、給水戸数は、24,682戸で指数99.71%と減少しており、給水量は、5,781,885 m^3 で指数97.76%と減少している。

4 経営成績

(1) 経営成績の概要

総収益、総費用比較表

(単位:円【税抜】・%)

区 分 \ 年 度		令和6年度	令和5年度	令和4年度
総 収 益	金 額	1,176,624,417	1,193,186,693	1,212,656,210
	対 前 年 度 比	98.61	98.39	-
総 費 用	金 額	1,098,411,828	1,058,435,271	1,080,492,400
	対 前 年 度 比	103.78	97.96	-
損 益	金 額	78,212,589	134,751,422	132,163,810
	対 前 年 度 比	58.04	101.96	-

本年度の経営成績は、総収益 1,176,624,417 円に対し、総費用 1,098,411,828 円で、差引 78,212,589 円の純利益となっている。

決算審査資料 2「比較損益計算書」のとおり、収益の部では営業収益が 1,054,131,041 円で全体の 89.59%を占め、営業外収益で 122,466,490 円 (10.41%)、特別利益で 26,886 円 (0.00%) となっている。

また、費用の部では、営業費用が 1,042,292,479 円で全体の 94.89%を占め、営業外費用 55,656,062 円 (5.07%)、特別損失 463,287 円 (0.04%) となっている。

(2) 経営指標

(単位:%)

区 分 \ 年 度	6年度	5年度	4年度	算 式
総 資 本 利 益 率	0.56	0.98	0.97	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\text{総資本 (平均)}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	101.80	106.16	106.65	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
総 収 益 対 総 費 用 比 率	107.12	112.73	112.23	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$

上記（決算審査資料 6「経営分析比較表」に再掲）のとおり、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である総資本利益率は 0.56%である。

また、営業収益対営業費用比率は 101.80%であり、総収益対総費用比率は 107.12%である。

(3) 販売単価・給水原価

有収水量 1 m³当たりの販売単価と給水原価は、次のとおりである。

販売単価・給水原価(給水原価に占める主な費用の内訳)

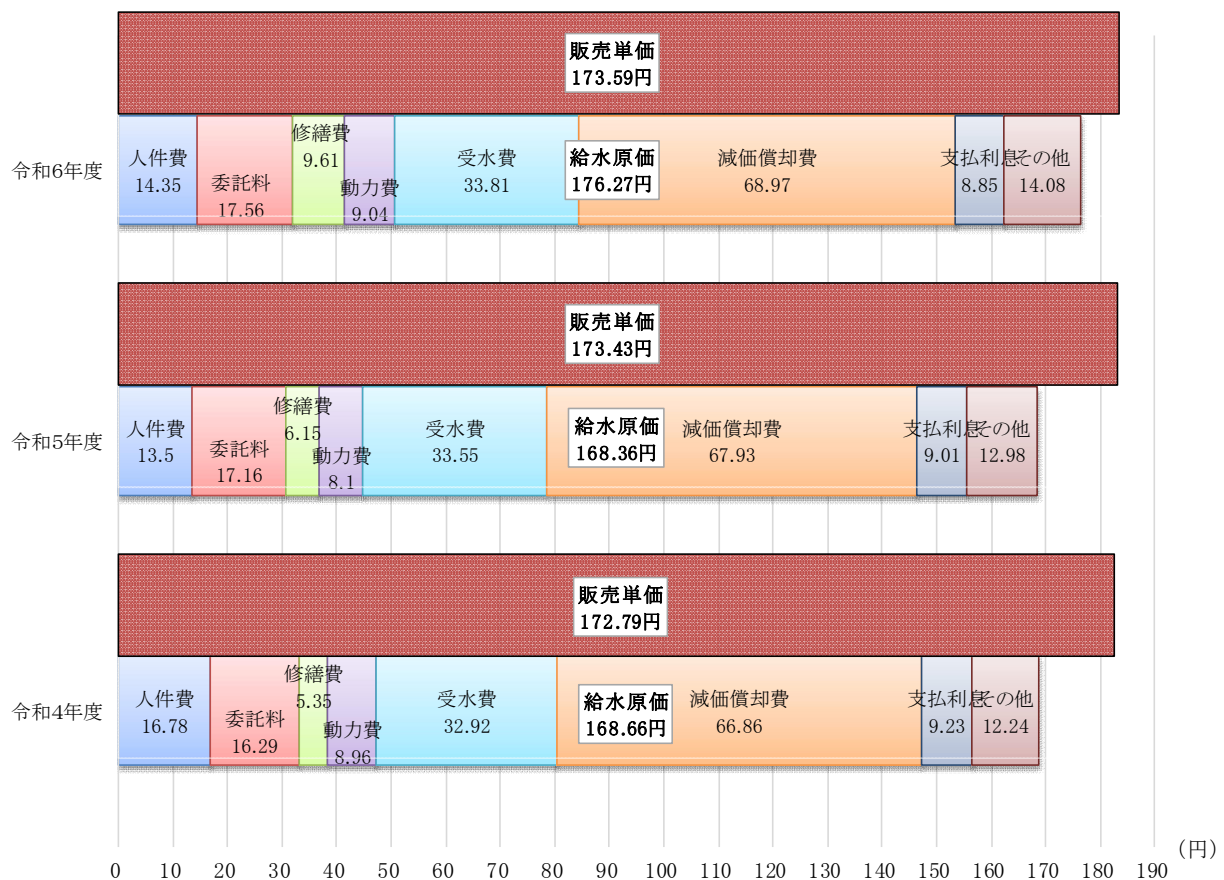
(単位:円【税抜】)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
販 売 単 価 (A)	173.59	173.43	172.79
給 水 原 価 (B)	176.27	168.36	168.66
販 売 利 益 (A)-(B)	△ 2.68	5.07	4.13

上記(決算審査資料1「業務実績表」に再掲)のとおり、販売単価(給水収益/有収水量)は、1 m³当たり 173.59 円、給水原価{(経常費用※－受託工事費－長期前受金戻入額)/有収水量}は、1 m³当たり 176.27 円、差引き販売利益は、1 m³当たり△2.68 円となっている。

※ 経常費用＝営業費用＋営業外費用

販売単価・給水原価(給水原価に占める主な費用の内訳)



(4) 労働生産性

労働生産性指標

(単位: m³・円【税抜】・人)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量	481,824	529,354	537,646
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	87,844,253	96,169,839	97,745,119
職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口	4,514	5,018	5,112
平 均 給 与	5,017,754	5,254,886	5,721,834

上記（決算審査資料1「業務実績表」に再掲）のとおり、本年度の労働生産性について指標ごとにみると、職員1人当たり有収水量は481,824 m³、職員1人当たり営業収益は87,844,253円となっている。

また、職員1人当たり給水人口は4,514人、平均給与は5,017,754円となっている。（所属職員17人中、損益勘定所属職員12人）

5 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

(単位:円【税抜】・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固定資産	12,530,891,638	87.67	11,953,702,121	85.63	11,912,877,224	85.91
流動資産	1,762,047,833	12.33	2,005,660,636	14.37	1,954,400,449	14.09
資 産 合 計	14,292,939,471	100.00	13,959,362,757	100.00	13,867,277,673	100.00

固定負債	4,213,248,699	29.48	4,156,126,271	29.77	4,258,678,792	30.71
流動負債	533,018,260	3.73	403,639,560	2.89	356,755,775	2.57
繰延収益	1,885,285,050	13.19	1,910,711,925	13.69	1,956,472,339	14.11
負 債 合 計	6,631,552,009	46.40	6,470,477,756	46.35	6,571,906,906	47.39
自己資本金	5,890,633,065	41.21	5,696,343,193	40.81	5,537,580,381	39.93
資 本 金	5,890,633,065	41.21	5,696,343,193	40.81	5,537,580,381	39.93
資本剰余金	27,245,295	0.19	27,245,295	0.20	27,245,295	0.20
利益剰余金	1,743,509,102	12.20	1,765,296,513	12.65	1,730,545,091	12.48
剰 余 金	1,770,754,397	12.39	1,792,541,808	12.84	1,757,790,386	12.68
資 本 合 計	7,661,387,462	53.60	7,488,885,001	53.65	7,295,370,767	52.61
負債・資本合計	14,292,939,471	100.00	13,959,362,757	100.00	13,867,277,673	100.00

本年度における資産、負債及び資本の状況は、上記（決算審査資料3「比較貸借対照表」に再掲）のとおりであり、その概要は、次のとおりである。

(1) 資 産

資産の総額は14,292,939,471円である。

その内、固定資産は12,530,891,638円で、資産総額に占める割合は87.67%となっており、流動資産は1,762,047,833円で、資産総額に占める割合は12.33%となっている。

(2) 負債・資本

負債及び資本の総額は14,292,939,471円である。

ア. 負債

負債合計は 6,631,552,009 円で、負債及び資本の総額に占める割合は 46.40% となっている。

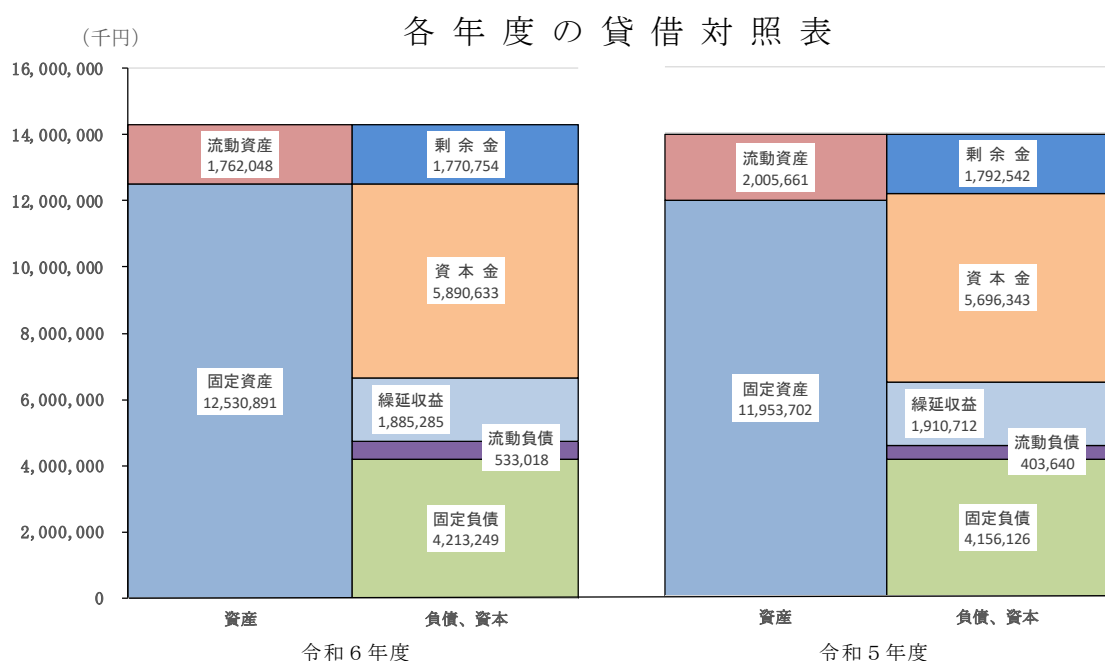
内訳は、固定負債 4,213,248,699 円（構成比率 29.48%）、流動負債 533,018,260 円（3.73%）、繰延収益 1,885,285,050 円（13.19%）である。

イ. 資本

資本金合計は 7,661,387,462 円で、負債及び資本の総額に占める割合は 53.60% となっている。

資本金は 5,890,633,065 円（41.21%）で、すべて自己資本金である。

剰余金は 1,770,754,397 円（12.39%）で、その内訳は、資本剰余金 27,245,295 円（0.19%）、利益剰余金 1,743,509,102 円（12.20%）である。



(3) 資金の運用状況

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つの区分について表示するものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次の表のとおりである。

☆白河市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円【税抜】)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	78,212,589	134,751,422	△ 56,538,833
減価償却費	429,638,215	426,460,592	3,177,623
長期前受金戻入額	△ 71,972,614	△ 73,040,796	1,068,182
上記以外の現金収入を伴わない収入	0	0	0
上記以外の現金支出を伴わない支出	0	0	0
受取利息及び配当金	△ 378,990	△ 154,528	△ 224,462
支払利息及び企業債取扱諸費	55,069,669	56,599,926	△ 1,530,257
固定資産除去損	126,632	764,610	△ 637,978
固定資産売却益	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 78,183,960	15,289,981	△ 93,473,941
未払金の増減額(△は減少)	149,501,688	27,951,660	121,550,028
たな卸資産の増減額(△は増加)	74,800	146,025	△ 71,225
引当金の増減額(△は減少)	5,909,765	△ 3,981,304	9,891,069
前払金の増加額(△は増加)	△ 84,270,000	△ 40,090,000	△ 44,180,000
その他流動資産の増加額	600,000	0	600,000
その他流動負債の増加額	△ 20,833,889	11,963,769	△ 32,797,658
小 計	463,493,905	556,661,357	△ 93,167,452
受取利息及び配当金	378,990	154,528	224,462
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 55,069,669	△ 56,599,926	1,530,257
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	408,803,226	500,215,959	△ 91,412,733

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,003,049,094	△ 459,648,717	△ 543,400,377
他会計補助金による収入	2,163,872	1,682,812	481,060
国庫補助金等による収入	30,816,000	6,079,000	24,737,000
工事負担金による収入	12,375,440	0	12,375,440
県補助金による収入	0	12,800,000	△ 12,800,000
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
補助金等の返還	△ 550,971	0	△ 550,971
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 958,244,753	△ 439,086,905	△ 519,157,848

財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	326,500,000	176,000,000	150,500,000
企業債の償還による支出	△ 274,576,436	△ 267,602,861	△ 6,973,575
出資による収入	92,126,000	57,080,000	35,046,000
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	144,049,564	△ 34,522,861	178,572,425

資金増加(減少)額 ④(①+②+③)	△ 405,391,963	26,606,193	△ 431,998,156
資金期首残高 ⑤	1,864,877,255	1,838,271,062	26,606,193
資金期末残高 ⑥(④+⑤)	1,459,485,292	1,864,877,255	△ 405,391,963

※間接法により作成

業務活動によるキャッシュ・フローは408,803,226円、投資活動によるキャッシュ・フローは△958,244,753円、財務活動によるキャッシュ・フローは144,049,564円となっている。

以上の3区分から当年度の資金は△405,391,963円減少し、資金期末残高は1,459,485,292円となっている。

財 務 比 率

(単位:%)

区 分 \ 年 度	6年度	5年度	4年度	算 式
流 動 比 率	330.58	496.89	547.83	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	66.79	67.34	66.72	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	91.07	88.18	88.17	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$

この表から、短期債務の支払能力を示す流動比率は330.58%である。また、長期健全性を示す自己資本構成比率は66.79%であり、固定資産の調達が自己資本及び固定負債の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は91.07%である。

6 水道料金の収入状況

水道料金の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円【税込】・%)

区 分	調 定 額	収入済額	欠損処分額	収入未済額	収納率
現 年 度 分	1,103,976,601	1,073,356,613	0	30,619,988	97.23
過 年 度 分	34,645,869	31,712,487	346,970	2,586,412	91.53
合 計	1,138,622,470	1,105,069,100	346,970	33,206,400	97.05

水道料金の収納率は、現年度分97.23%、過年度分91.53%で、年度末における収入未済額は33,206,400円である。

欠損処分は119件346,970円で、行方不明及び死亡等のため徴収不能となり、債権放棄を行ったものである。

むすび

令和 6 年度白河市水道事業会計決算審査の概要は、前述のとおりである。

本年度の決算状況における収益的収支（税抜）については、給水収益等の減少により、収益は対前年度 16,562,276 円減の 1,176,624,417 円、昨年増加した加入金も減少し、他会計負担金は増加したものの一過性である。支出は、原水及び浄水費や配水及び給水費の委託料や手数料、修繕費、動力費等は増加したものの、総係費が抑制され減少していることにより、対前年度 39,976,557 円増の 1,098,411,828 円となり、純利益は 56,538,833 円減の 78,212,589 円となった。

資本的収支（税込）については、企業債等の増加により、収入は対前年比 210,339,500 円増の 463,981,312 円となり、支出は修繕費、工事請負費等の増加により、対前年比 605,140,653 円増の 1,374,610,477 円（税抜 1,278,176,501 円）となった。なお、不足額の 910,629,165 円は、過年度分損益勘定保留資金 130,148,658 円及び当年度分損益勘定保留資金 284,046,531 円、当年度分消費税資本的収支調整額 96,433,976 円、建設改良積立金 400,000,000 円を充て補てんしている。

建設改良工事については、令和 5 年度繰越事業の久田野地内において、配水場の造成及び調整池建設工事や老朽管の更新として、向新蔵、萱根、菖蒲沢、本沼、巡り矢等の配水管布設工事等を行ったほか、川田取水場では停電対策工事、長ヲサ取水場で浸水対策工事を行い水道水の安定供給を図るための防災対策工事を実施し、生活基盤の強化が図られた。

給水状況については、年間総配水量 6,958,443 m³のうち有収水量は 5,781,885 m³で、有収率は 83.09%と前年（81.43%）を 1.66 ポイント上昇した。給水戸数については、前年度から 41 戸減の 24,682 戸、給水人口は、1,029 人減の 54,167 人で、依然として減少傾向にある。

財政状況については、収益的収支が平成 24 年度から 13 年連続で黒字となったが、増加傾向にあった純利益が前年度から大きく減少し、例年 1 億円以上を確保してきたが割れる結果となった。

各種経営指標については、経常収支比率、料金回収率がいずれも前年度を下回ったほか、供給単価から給水原価を差し引いた販売利益も前年度の 5.07 円から△2.68 円となるなど収益性が下がっている。

今後の水道事業を展望すると、人口減少社会の到来に伴い、一般家庭における水需要の減少による水道料金の収入減少が継続すると見込まれることに加え、燃料単価や資材の価格高騰に伴う経費の増加、経年劣化していく施設や老朽管路の更新、耐震化等への対応に多額の資金が必要となることなどから、水道事業を取り巻く環境は相当厳しいものになると想定される。

これらを踏まえ、各施策の進行管理については、令和 3 年 3 月に策定された「白河市水道事業経営戦略」に基づき、これまで着実に事業運営に取り組んでいるところではあるが、今後の水需要を予測した給水収益の確保とともに、適正な水道料金の改定などにより持続可能な経営、健全性の向上に努められたい。

水道事業は、水道水の安定した供給と安全で良質な水質の維持など、市民生活に欠かすことのできない最も重要な生活基盤であることに鑑み、水道施設の更新及び耐震化対策を実施しているところではあるが、引き続き老朽化対策を強化されたい。

令和 5 年 3 月に福島県が策定した「福島県水道広域推進プラン」の趣旨に基づき、県南圏域の広域連携等による事業運営の効率化の可能性なども検討しつつ、今後とも、水道事業を取り巻く環境の変化や市民ニーズ等を踏まえ、安全で安心な水道水を確実に供給するため、安定した経営基盤の確立を図り、持続可能な水道事業運営に取り組まれ、健全な水道が次世代へ確実に引き継がれていくことを望むものである。

決 算 審 查 資 料

1		業 務 実 績 表
2		比 較 損 益 計 算 書
3		比 較 貸 借 対 照 表
4		収 益 節 別 明 細 書
5		費 用 節 別 明 細 書
6		経 営 分 析 比 較 表

業 務 実 績 表

【税抜】

項 目		令和6年度(A)	令和5年度(B)	令和4年度	比較増減(A)-(B)
行政区域内人口 ① (人)		56,762	57,439	58,344	△ 677
給水区域内人口 ② (人)		56,504	57,174	58,029	△ 670
計画給水人口 ③ (人)		60,820	60,820	60,820	0
現在給水人口 ④ (人)		54,167	55,196	56,233	△ 1,029
給水戸数 (戸)		24,682	24,723	24,754	△ 41
普及率 (%)	④/①×100	95.43	96.09	96.38	△ 0.66
	④/②×100	95.86	96.54	96.90	△ 0.68
	④/③×100	89.06	90.75	92.46	△ 1.69
配水管延長 (m)		543,299.1	542,871.7	540,941.2	427.4
配水能力 (m ³ /日)		27,080	27,080	27,080	0
年間総配水量 (m ³)		6,958,443	7,150,532	7,156,629	△ 192,089
年間総有収水量 (m ³)		5,781,885	5,822,897	5,914,102	△ 41,012
有収率 (%)		83.09	81.43	82.64	1.66
1日最大配水量 (m ³)		21,822	22,074	22,835	△ 252
1日平均配水量 (m ³)		19,064	19,536	19,553	△ 472
1人1日最大配水量 (ℓ)		403	400	406	3
1人1日平均給水量 (ℓ)		292	288	288	4
総職員数 (人)		17	16	15	1
損益勘定所属職員 (人)		12	11	11	1
資本勘定所属職員 (人)		5	5	4	0
施設利用率 (%)		70.40	72.14	72.20	△ 1.74
負荷率 (%)		87.36	88.50	85.63	△ 1.14
最大稼働率 (%)		80.58	81.51	84.32	△ 0.93
配水管使用効率 (m ³ /m)		12.81	13.17	13.23	△ 0.36
固定資産使用効率 (m ³ /万円)		5.55	5.98	6.01	△ 0.43
販売単価 (円)		173.59	173.43	172.79	0.16
給水原価 (円)		176.27	168.36	168.66	7.91
職員1人当たり給水人口 (人)		4,514	5,018	5,112	△ 504
職員1人当たり有収水量 (m ³)		481,824	529,354	537,646	△ 47,530
職員1人当たり営業収益 (円)		87,844,253	96,169,839	97,745,119	△ 8,325,586
職員1人当たり有形固定資産 (千円)		736,958	746,943	794,018	△ 9,985

(注) 行政・給水区域内人口 …… 年度末の住民基本台帳人口

比 較 損 益

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
収益の部						
1.営業収益						
給 水 収 益	1,003,668,704	85.30	1,009,847,685	84.63	△ 6,178,981	99.39
受 託 工 事 収 益	0	0.00	0	0.00	0	—
そ の 他 営 業 収 益	42,985,337	3.65	43,936,546	3.68	△ 951,209	97.84
他 会 計 負 担 金	7,477,000	0.64	4,084,000	0.34	3,393,000	183.08
小 計	1,054,131,041	89.59	1,057,868,231	88.66	△ 3,737,190	99.65
2.営業外収益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	378,990	0.03	154,528	0.01	224,462	245.26
加 入 金	18,385,000	1.56	30,365,000	2.54	△ 11,980,000	60.55
他 会 計 補 助 金	31,610,917	2.69	31,336,334	2.63	274,583	100.88
長 期 前 受 金 戻 入	71,972,614	6.12	73,040,796	6.12	△ 1,068,182	98.54
雑 収 益	118,969	0.01	377,299	0.03	△ 258,330	31.53
小 計	122,466,490	10.41	135,273,957	11.34	△ 12,807,467	90.53
3.特別利益						
過 年 度 損 益 修 正 益	26,886	0.00	44,505	0.00	△ 17,619	60.41
小 計	26,886	0.00	44,505	0.00	△ 17,619	60.41
収 益 合 計	1,176,624,417	100.00	1,193,186,693	100.00	△ 16,562,276	98.61

計 算 書

(単位:円【税抜】・%)

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
費用の部						
1.営業費用						
原 水 及 び 浄 水 費	326,435,568	29.72	304,247,740	28.75	22,187,828	107.29
配 水 及 び 給 水 費	141,374,362	12.87	116,235,779	10.98	25,138,583	121.63
受託工事費	6,797,273	0.62	3,605,000	0.34	3,192,273	188.55
総 係 費	137,920,429	12.56	148,818,067	14.06	△ 10,897,638	92.68
減価償却費	429,638,215	39.11	426,460,592	40.29	3,177,623	100.75
資産減耗費	126,632	0.01	764,610	0.07	△ 637,978	16.56
小 計	1,042,292,479	94.89	1,000,131,788	94.49	42,160,691	104.22
2.営業外費用						
支払利息及び 企業債取扱諸費	55,069,669	5.01	56,599,926	5.35	△ 1,530,257	97.30
雑 支 出	586,393	0.05	278,057	0.03	308,336	210.89
小 計	55,656,062	5.07	56,877,983	5.37	△ 1,221,921	97.85
3.特別損失						
過 年 度 損益修正損	463,287	0.04	1,425,500	0.13	△ 962,213	32.50
小 計	463,287	0.04	1,425,500	0.13	△ 962,213	32.50
費 用 合 計	1,098,411,828	100.00	1,058,435,271	100.00	39,976,557	103.78
差引当年度 純 利 益	78,212,589		134,751,422		△ 56,538,833	58.04

比 較 貸 借

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
資産の部						
1.固定資産	12,530,891,638	87.67	11,953,702,121	85.63	577,189,517	104.83
(1) 有形固定資産	12,528,284,208	87.66	11,951,094,691	85.61	577,189,517	104.83
土 地	236,035,284	1.65	236,035,284	1.69	0	100.00
建 物	187,815,150	1.31	184,735,129	1.32	3,080,021	101.67
構 築 物	11,385,048,037	79.66	10,888,093,721	78.00	496,954,316	104.56
機 械 及 び 装 置	593,532,932	4.15	489,963,166	3.51	103,569,766	121.14
車 両 運 搬 具	1,555,257	0.01	2,763,620	0.02	△ 1,208,363	56.28
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	1,649,548	0.01	1,871,771	0.01	△ 222,223	88.13
建 設 仮 勘 定	122,648,000	0.86	147,632,000	1.06	△ 24,984,000	83.08
(2) 無形固定資産	1,607,430	0.01	1,607,430	0.01	0	100.00
電 話 加 入 権	1,607,430	0.01	1,607,430	0.01	0	100.00
(3) 投 資	1,000,000	0.01	1,000,000	0.01	0	100.00
投資有価証券	1,000,000	0.01	1,000,000	0.01	0	100.00
2.流動資産	1,762,047,833	12.33	2,005,660,636	14.37	△ 243,612,803	87.85
(1) 現 金 預 金	1,459,485,292	10.21	1,864,877,255	13.36	△ 405,391,963	78.26
(2) 未 収 金	115,071,796	0.81	36,887,836	0.26	78,183,960	311.95
(3) 貯 蔵 品	5,620,745	0.04	5,695,545	0.04	△ 74,800	98.69
(4) 前 払 金	181,020,000	1.27	96,750,000	0.69	84,270,000	187.10
(5) その他流動資産	850,000	0.01	1,450,000	0.01	△ 600,000	58.62
資 産 合 計	14,292,939,471	100.00	13,959,362,757	100.00	333,576,714	102.39

対 照 表

(単位:円【税抜】・%)

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
負債の部						
1.固定負債	4,213,248,699	29.48	4,156,126,271	29.77	57,122,428	101.37
(1) 企 業 債	4,116,090,652	28.80	4,064,883,237	29.12	51,207,415	101.26
(2) 引 当 金	97,158,047	0.68	91,243,034	0.65	5,915,013	106.48
2.流動負債	533,018,260	3.73	403,639,560	2.89	129,378,700	132.05
(1) 企 業 債	275,292,585	1.93	274,576,436	1.97	716,149	100.26
(2) 引 当 金	15,296,029	0.11	15,301,277	0.11	△ 5,248	99.97
(3) 未 払 金	193,275,667	1.35	43,773,979	0.31	149,501,688	441.53
(4) そ の 他 流 動 負 債	49,153,979	0.34	69,987,868	0.50	△ 20,833,889	70.23
3.繰延収益	1,885,285,050	13.19	1,910,711,925	13.69	△ 25,426,875	98.67
(1) 長期前受金等	1,885,285,050	13.19	1,910,711,925	13.69	△ 25,426,875	98.67
負 債 合 計	6,631,552,009	46.40	6,470,477,756	46.35	161,074,253	102.49
資本の部						
1.資本金	5,890,633,065	41.21	5,696,343,193	40.81	194,289,872	103.41
(1) 自 己 資 本 金	5,890,633,065	41.21	5,696,343,193	40.81	194,289,872	103.41
2.剰余金	1,770,754,397	12.39	1,792,541,808	12.84	△ 21,787,411	98.78
(1) 資 本 剰 余 金	27,245,295	0.19	27,245,295	0.20	0	100.00
受 贈 財 産 評 価 額	21,889,376	0.15	21,889,376	0.16	0	100.00
そ の 他 資 本 剰 余 金	5,355,919	0.04	5,355,919	0.04	0	100.00
(2) 利 益 剰 余 金	1,743,509,102	12.20	1,765,296,513	12.65	△ 21,787,411	98.77
減 債 積 立 金	261,933,610	1.83	251,933,610	1.80	10,000,000	103.97
利 益 積 立 金	2,000,000	0.01	2,000,000	0.01	0	100.00
建 設 改 良 積 立 金	898,166,851	6.28	1,168,166,851	8.37	△ 270,000,000	76.89
当年度未処分 利 益 剰 余 金	581,408,641	4.07	343,196,052	2.46	238,212,589	169.41
資 本 合 計	7,661,387,462	53.60	7,488,885,001	53.65	172,502,461	102.30
負債・資本合計	14,292,939,471	100.00	13,959,362,757	100.00	333,576,714	102.39

収 益 節 別

科 目 区 分	令和6年度		
	金 額 (A)	構成比率	前年度に対する 比率 (A)/(B)
営 業 収 益	1,054,131,041	89.59	99.65
給 水 収 益	1,003,668,704	85.30	99.39
水 道 料 金	1,003,668,704	85.30	99.39
受 託 工 事 収 益	0	0.00	—
受 託 工 事 収 益	0	0.00	—
そ の 他 の 営 業 収 益	42,985,337	3.65	97.84
手 数 料	2,620,800	0.22	88.98
下水道使用料徴収受託収益	40,353,910	3.43	98.58
雑 収 益	10,627	0.00	18.45
他 会 計 負 担 金	7,477,000	0.64	183.08
他 会 計 負 担 金	7,477,000	0.64	183.08
営 業 外 収 益	122,466,490	10.41	90.53
受取利息及び配当金	378,990	0.03	245.26
預 金 利 息	278,990	0.02	511.65
配 当 金	100,000	0.01	100.00
加 入 金	18,385,000	1.56	60.55
加 入 金	18,385,000	1.56	60.55
他 会 計 補 助 金	31,610,917	2.69	100.88
他 会 計 補 助 金	31,610,917	2.69	100.88
長 期 前 受 金 戻 入	71,972,614	6.12	98.54
国 庫 補 助 金	42,414,036	3.60	96.91
受 贈 財 産 評 価 額	9,589,432	0.81	95.80
工 事 負 担 金	19,262,676	1.64	99.98
県 補 助 金	706,470	0.06	皆増
雑 収 益	118,969	0.01	31.53
不 用 品 売 却 収 益	4,789	0.00	皆増
そ の 他 雑 収 益	114,180	0.01	30.26
特 別 利 益	26,886	0.00	60.41
過 年 度 損 益 修 正 益	26,886	0.00	60.41
過 年 度 損 益 修 正 益	26,886	0.00	60.41
合 計	1,176,624,417	100.00	98.61

明 細 書

(単位: 円【税抜】・%)

令和5年度			令和4年度		
金 額 (B)	構成比率	前年度に対する 比率 (B)/(C)	金 額 (C)	構成比率	3年度に 対する 比率
1,057,868,231	88.66	98.39	1,075,196,314	88.66	99.50
1,009,847,685	84.63	98.82	1,021,915,537	84.27	98.89
1,009,847,685	84.63	98.82	1,021,915,537	84.27	98.89
0	0.00	—	0	0.00	—
0	0.00	—	0	0.00	—
43,936,546	3.68	93.72	46,878,777	3.87	110.88
2,945,500	0.25	101.60	2,899,000	0.24	95.69
40,933,442	3.43	93.81	43,634,784	3.60	111.17
57,604	0.00	16.70	344,993	0.03	皆増
4,084,000	0.34	63.79	6,402,000	0.53	128.04
4,084,000	0.34	63.79	6,402,000	0.53	128.04
135,273,957	11.34	98.41	137,455,204	11.34	88.41
154,528	0.01	92.79	166,532	0.01	106.68
54,528	0.00	81.96	66,532	0.01	118.60
100,000	0.01	100.00	100,000	0.01	100.00
30,365,000	2.54	120.29	25,243,000	2.08	96.45
30,365,000	2.54	120.29	25,243,000	2.08	96.45
31,336,334	2.63	87.86	35,667,523	2.94	73.89
31,336,334	2.63	87.86	35,667,523	2.94	73.89
73,040,796	6.12	96.11	75,996,728	6.27	94.37
43,765,000	3.67	97.88	44,711,775	3.69	95.21
10,009,854	0.84	78.40	12,768,398	1.05	95.37
19,265,942	1.61	104.05	18,516,555	1.53	91.75
0	0.00	—	0	0.00	—
377,299	0.03	98.92	381,421	0.03	108.55
0	0.00	—	0	0.00	—
377,299	0.03	98.92	381,421	0.03	108.55
44,505	0.00	948.53	4,692	0.00	104.13
44,505	0.00	948.53	4,692	0.00	104.13
44,505	0.00	948.53	4,692	0.00	104.13
1,193,186,693	100.00	98.39	1,212,656,210	100.00	98.10

費用節別明細書

科 目		令和6年度		令和5年度		比 較 増 減 (A) - (B)	前年度に 対する比率 (A) / (B)
		金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
1. 人 件 費		89,332,384	8.13	84,734,952	8.01	4,597,432	105.43
(1) 直接人件費		67,387,157	6.13	64,728,387	6.12	2,658,770	104.11
給料		41,250,031	3.76	39,318,900	3.71	1,931,131	104.91
手当		18,963,018	1.73	18,484,850	1.75	478,168	102.59
賞与引当金繰入額		5,327,000	0.48	5,272,000	0.50	55,000	101.04
賃金		0	0.00	0	0.00	0	—
報酬		1,847,108	0.17	1,652,637	0.16	194,471	111.77
(2) 間接人件費		21,945,227	2.00	20,006,565	1.89	1,938,662	109.69
退職給与金		8,437,000	0.77	7,179,000	0.68	1,258,000	117.52
法定福利費		13,508,227	1.23	12,827,565	1.21	680,662	105.31
2. 物件費及びその他の経費		1,009,079,444	91.87	973,700,319	91.99	35,379,125	103.63
旅費		535,831	0.05	973,439	0.09	△ 437,608	55.05
被服費		430,931	0.04	263,220	0.02	167,711	163.72
備消費品費		3,928,878	0.36	5,024,083	0.47	△ 1,095,205	78.20
燃料費		1,192,023	0.11	1,144,795	0.11	47,228	104.13
光熱水費		138,763	0.01	147,270	0.01	△ 8,507	94.22
薬品費		4,346,991	0.40	3,968,652	0.37	378,339	109.53
材料費		1,412,821	0.13	1,237,907	0.12	174,914	114.13
印刷製本費		3,356,110	0.31	5,474,900	0.52	△ 2,118,790	61.30

(単位:円【税抜】・%)

食糧費	2,334	0.00	1,084	0.00	1,250	215.31
交際費	5,000	0.00	5,000	0.00	0	100.00
通信運搬費	8,269,172	0.75	8,091,297	0.76	177,875	102.20
広告料	10,000	0.00	10,000	0.00	0	100.00
賃借料	13,406,821	1.22	13,364,538	1.26	42,283	100.32
手数料	40,703,734	3.71	34,155,430	3.23	6,548,304	119.17
修繕費	59,804,003	5.44	38,528,196	3.64	21,275,807	155.22
工事請負費	6,797,273	0.62	3,605,000	0.34	3,192,273	188.55
委託料	109,388,521	9.96	107,744,911	10.18	1,643,610	101.53
保険料	915,061	0.08	1,144,383	0.11	△ 229,322	79.96
負担金	476,764	0.04	518,218	0.05	△ 41,454	92.00
補償金	0	0.00	0	0.00	0	—
動力費	56,372,535	5.13	50,815,892	4.80	5,556,643	110.93
受水費	210,621,960	19.18	210,621,955	19.90	5	100.00
貸倒引当金繰入額	487,522	0.04	647,264	0.06	△ 159,742	75.32
その他引当金繰入額	0	0.00	0	0.00	0	—
公租公課費	592,200	0.05	684,200	0.06	△ 92,000	86.55
有形固定資産減価償却費	429,638,215	39.11	426,460,592	40.29	3,177,623	100.75
固定資産除却費	126,632	0.01	764,610	0.07	△ 637,978	16.56
企業債利息	55,069,669	5.01	56,599,926	5.35	△ 1,530,257	97.30
その他雑支出	586,393	0.05	278,057	0.03	308,336	210.89
過年度損益修正損	463,287	0.04	1,425,500	0.13	△ 962,213	32.50
合 計	1,098,411,828	100.00	1,058,435,271	100.00	39,976,557	103.78

経 営 分 析

分 析 項 目		算 式	単位	年 度	
				6年度	5年度
構 成 比 率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	87.67	85.63
	2. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	%	29.48	29.77
	3. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	%	66.79	67.34
財 務 比 率	4. 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	131.26	127.17
	5. 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	91.07	88.18
	6. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	330.58	496.89
	7. 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	295.40	471.15
	8. 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	273.82	462.02
回 転 率	9. 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{総資本 (平均)}}$	回	0.07	0.08
	10. 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本 (平均)}}$	回	0.11	0.11
	11. 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産 (平均)}}$	回	0.09	0.09
	12. 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産 (平均)}}$	回	0.56	0.53
	13. 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金 (平均)}}$	回	13.87	23.75
	14. 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	3.41	3.56
収 益 率	15. 総資本利益率	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\text{総資本 (平均)}}$	%	0.56	0.98
	16. 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	101.80	106.16
	17. 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	107.12	112.73
そ の 他	18. 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	%	1.25	1.30
	19. 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却額} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	54.07	47.68

比 較 表

	説 明
4年度	
85.91	総資産に対する固定資産の占める割合を表すもので、公営企業においては流動資産の額が低いため、この比率は必然的に高くなる。
30.71	総資本(資本+負債)の中に占める固定負債の割合を表すもので、公営企業の場合は設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この比率は高くなる。
66.72	総資本の中に占める自己資本の割合を表すもので、この比率が高いほど経営は健全である。
128.76	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを表すもので、建設投資のための財源として企業債に依存する公営企業では、必然的にこの比率は高くなる。
88.17	固定資産の調達に、自己資本と固定負債(企業債を含む)の範囲内で行われているかどうかを表すもので、100%以下であることを要する。
547.83	企業の支払能力を表すもので、一般的には200%以上が望ましく最低限度100%が必要である。
529.90	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常100%以上あれば良いとされている。
515.27	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力をみるために、流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。
0.08	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。従ってこの率は高い方が良い。
0.12	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
0.09	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかをみるのに重んじられる。
0.54	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
21.89	未収金に対する営業収益の割合を表すものである。この比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることになる。
3.56	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
0.97	総資本の何%に当たる利益を上げたかの収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
106.65	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。比率が高いほど営業利益率が良いとされる。
112.23	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
1.33	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された負債とを比較することにより利率を計算したものである。
48.01	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費等を比較したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。

《 経営分析比較表の算式に用いた用語 》

$$1 \quad \text{総 資 産} = \text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}$$

$$2 \quad \text{総 資 本} = \text{資本} + \text{負債}$$

$$3 \quad \text{自 己 資 本} = \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}$$

$$4 \quad \text{平 均} = (\text{期首} + \text{期末}) / 2$$

$$5 \quad \text{総 収 益} = \text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益}$$

$$6 \quad \text{総 費 用} = \text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失}$$

$$7 \quad \text{期末償却資産} = \text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定}$$

工業用水道事業会計

審 査 の 概 要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

科目 \ 区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②－①	収入率 ②／①
		消費税及び地方消費 税を含む額 ②	消費税及び地方消費 税を含まない額		
工業用水道事業収益	58,905,000	53,530,363	52,510,708	△ 5,374,637	90.88
工 水 営 業 収 益	11,160,000	12,709,884	11,554,440	1,549,884	113.89
工水営業外収益	47,745,000	40,820,479	40,956,268	△ 6,924,521	85.50

支 出

(単位:円・%)

科目 \ 区分	予算現額 ①	決 算 額		不 用 額 ①－②	執行率 ②／①
		消費税及び地方消費 税を含む額 ②	消費税及び地方消費 税を含まない額		
工業用水道事業費用	58,905,000	53,530,363	52,510,708	5,374,637	90.88
工 水 営 業 費 用	47,817,000	44,366,222	43,577,567	3,450,778	92.78
工水営業外費用	10,088,000	9,164,141	8,933,141	923,859	90.84
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00

◎ 工業用水道事業収益

本年度の工業用水道事業収益決算額は53,530,363円で、予算現額58,905,000円に対して90.88%の収入率となり、内訳は工水営業収益12,709,884円、工水営業外収益40,820,479円である。

ア. 工水営業収益は12,709,884円で、全体の23.74%を占め、すべて、給水収益12,709,884円である。

イ. 工水営業外収益は40,820,479円で、全体の76.26%を占め、内訳は、他会計補助金40,441,467円(99.07%)、長期前受金戻入374,512円(0.92%)雑収益4,500円(0.01%)である。

◎ 工業用水道事業費用

工業用水道事業費用決算額は53,530,363円で、予算現額58,905,000円に対して90.88%の執行率となり、内訳は、工水営業費用44,366,222円(82.88%)、工水営業外費用9,164,141円(17.12%)、である。

ア. 工水営業費用は 44,366,222 円で全体の 82.88%を占め、主なものは、原水及び浄水費 7,095,459 円（構成比率 15.99%）、配水及び給水費 1,358,329 円（3.06%）、総係費 474,747 円（1.07%）、減価償却費 35,437,687 円（79.88%）である。

イ. 工水営業外費用は 9,164,141 円で全体の 17.12%を占め、支払利息及び企業債取扱諸費 8,933,141 円（構成比率 97.48%）、消費税及び地方消費税 231,000 円（2.52%）である。

（２） 資本的収入及び支出

収 入 (単位:円・%)

科目 \ 区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②－①	収入率 ②／①
		消費税及び地方消費税を含む額②	消費税及び地方消費税を含まない額		
資本的収入	5,282,000	7,538,533	7,538,533	2,256,533	142.72
企 業 債	0	0	0	0	－
他 会 計 補 助 金	5,282,000	7,538,533	7,538,533	2,256,533	142.72
県 補 助 金	0	0	0	0	－

支 出 (単位:円・%)

科目 \ 区分	予算現額 ①	決 算 額		翌 年 度 繰 越 額 ③	不 用 額 ①－②－③	執行率 ②／①
		消費税及び地方消費税を含む額②	消費税及び地方消費税を含まない額			
資本的支出	41,896,000	41,895,976	41,895,976	0	24	100.00
建 設 改 良 費	0	0	0	0	0	－
企業債償還金	41,896,000	41,895,976	41,895,976	0	24	100.00

資本的収入の決算額は 7,538,533 円で、予算現額 5,282,000 円に対して 142.72%の収入率となり、内訳はすべて、他会計補助金 7,538,533 円である。

資本的支出の決算額は 41,895,976 円で、予算現額 41,896,000 円に対して 100.00%の執行率となり、内訳はすべて、企業債償還金 41,895,976 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 34,357,443 円は、過年度分損益勘定留保資金 34,357,443 円で補てんされた。

２ 資金の運用状況

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つの区分について表示するものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係

る資金の状態を表し、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次の表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、35,213,606 円、投資活動によるキャッシュ・フローは、7,538,533 円で、財務活動によるキャッシュ・フローは、△41,895,976 円となっている。以上の3区分から当年度の資金は856,163 円増加し、資金期末残高は48,011,848 円となっている。

☆白河市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位: 円【税抜】)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	0	0	0
減価償却費	35,437,687	34,688,662	749,025
長期前受金戻入額	△ 374,512	0	△ 374,512
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	8,933,141	9,815,822	△ 882,681
固定資産除去損	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	27,588	△ 206,536	234,124
未払金の増減額(△は減少)	122,843	△ 896,100	1,018,943
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
前払金の増加額(△は増加)	0	0	0
その他流動資産の増加額	0	0	0
その他流動負債の増加額	0	0	0
小 計	44,146,747	43,401,848	744,899
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 8,933,141	△ 9,815,822	882,681
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	35,213,606	33,586,026	1,627,580
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	0	△ 33,290,000	33,290,000
他会計補助金による収入	7,538,533	33,665,384	△ 26,126,851
国庫補助金等による収入	0	16,645,000	△ 16,645,000
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	7,538,533	17,020,384	△ 9,481,851
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	0	18,000,000	△ 18,000,000
企業債の償還による支出	△ 41,895,976	△ 68,385,510	26,489,534
出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 41,895,976	△ 50,385,510	8,489,534
資金増加(減少) 額 ④(①+②+③)	856,163	220,900	635,263
資金期首残高 ⑤	47,155,685	46,934,785	220,900
資金期末残高 ⑥(④+⑤)	48,011,848	47,155,685	856,163

※間接法により作成

財 務 比 率

(単位: %)

区 分 \ 年 度	6年度	5年度	4年度	算 式
流 動 比 率	113.49	113.79	68.41	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	38.38	36.29	31.09	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	99.35	99.38	102.43	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

業 務 量

年度	給水事業所数	給水契約水量	使用水量	料金収入額(税抜)
6年度	3	450 m ³ /日	129,799m ³	11,554,440円
5年度	3	450 m ³ /日	134,153m ³	11,302,320円
4年度	3	350 m ³ /日	123,943m ³	8,756,480円

むすび

令和 6 年度白河市工業用水道事業会計決算審査の概要は、前述のとおりである。

本年度の決算状況における収益的収支（税抜）については、給水収益が増加したものの他会計補助金の減額により、収入が対前年度 602,728 円減の 52,510,708 円、支出は、原水及び浄水費や配水及び給水費の委託経費、動力費が増加したものの、営業外費用が抑えられ、対前年度 602,728 円減の 52,510,708 円となり、差し引き額は 0 円となった。

資本的収支（税込）については、工事請負費等がなかったことから、企業債等の収入はなく対前年度 60,771,851 円減の 7,538,533 円、支出は対前年度 63,108,534 円減の 41,895,976 円となった。なお、財源不足額の 34,357,443 円については、過年度分損益勘定留保資金で不足額全額を補てんしている。

給水状況について、給水事業所数 3 事業所と契約水量 450 m³/日は前年度から変更はなかったが、使用水量は 4,354 m³減少し、129,799 m³となった。

財政状況については、営業収益が前年度から 205,120 円増の 11,554,440 円となり、事業収益総額に占める割合は 0.63 ポイント増の 22.00%となった。微増ではあるが、着実に積み重ねることが改善の一步である。

各種経営指標については、昨年度から増加した契約水量により、料金回収率は前年度から 0.89 ポイント増の 22.16%と改善傾向にあるものの、給水原価を比較すると前年度から 5.75 円増加し 401.67 円となり上昇している。また、財政状況を表す自己資本比率については、前年度から 2.09 ポイント増の 38.38%と改善されたものの、施設の維持管理費や減価償却費、企業債支払利息など、事業費用の多くは一般会計からの補助金に依存している状況に変わりはない。

「工業の森・新白河 A 工区」において、昨年、進出企業予定が解除となって以降、新たな企業誘致の情報は今のところ得られず、契約水量の増加が見込めない現状であることから、工業用水道事業経営戦略（令和 4 年 3 月策定）に基づき、引き続き計画的かつ効率的な事業運営に努められたい。

平成 20 年度の事業開始以来、工業用水道事業会計は、一貫して厳しい財政状況にあるが、企業の生産活動を支える重要なライフラインであり、企業へ持続的に良質な工業用水を安定して供給する役割を持っている。今後も、関係機関と連携し企業誘致や既存企業による増設等の開拓に努め、契約水量の更なる増量や経営基盤強化を図り、経営の健全化が着実に進むよう望むものである。

決 算 審 查 資 料

- 1 比 較 貸 借 対 照 表
- 2 収 益 節 別 明 細 書
- 3 費 用 節 別 明 細 書

比 較 貸 借

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
資産の部						
1.固定資産	890,759,355	94.80	926,197,042	95.07	△ 35,437,687	96.17
(1) 有形固定資産	890,613,755	94.78	926,051,442	95.05	△ 35,437,687	96.17
土地	9,288,000	0.99	9,288,000	0.95	0	100.00
建物	6,035,803	0.64	6,434,144	0.66	△ 398,341	93.81
構築物	835,277,392	88.90	865,643,786	88.85	△ 30,366,394	96.49
機械及び装置	40,012,560	4.26	44,685,512	4.59	△ 4,672,952	89.54
(2) 無形固定資産	145,600	0.02	145,600	0.01	0	100.00
電話加入権	145,600	0.02	145,600	0.01	0	100.00
2.流動資産	48,874,028	5.20	48,045,453	4.93	828,575	101.72
(1) 現金・預金	48,011,848	5.11	47,155,685	4.84	856,163	101.82
(2) 未収金	862,180	0.09	889,768	0.09	△ 27,588	96.90
資産合計	939,633,383	100.00	974,242,495	100.00	△ 34,609,112	96.45

対 照 表

(単位 円【税抜】・%)

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
負債の部						
1.固定負債	535,893,325	57.03	578,505,031	59.38	△ 42,611,706	92.63
(1) 企 業 債	535,893,325	57.03	578,505,031	59.38	△ 42,611,706	92.63
建設改良費等 企 業 債	535,893,325	57.03	578,505,031	59.38	△ 42,611,706	92.63
2.流動負債	43,063,049	4.58	58,869,476	6.04	△ 15,806,427	73.15
(1) 企 業 債	42,611,706	4.53	41,895,976	4.30	715,730	101.71
建設改良費等 企 業 債	42,611,706	4.53	41,895,976	4.30	715,730	101.71
(2) 未 払 金	451,343	0.05	328,500	0.03	122,843	137.40
営 業 未 払 金	220,343	0.02	220,000	0.02	343	100.16
その他未払金	231,000	0.02	108,500	0.01	122,500	212.90
3.繰延収益	16,270,488	1.73	16,645,000	1.71	△ 374,512	97.75
長 期 前 受 金	16,270,488	1.73	16,645,000	1.71	△ 374,512	97.75
負 債 合 計	595,226,862	63.35	637,374,507	65.42	△ 42,147,645	93.39
資本の部						
1.資本金	334,936,749	35.65	327,398,216	33.61	7,538,533	102.30
(1) 自 己 資 本 金	334,936,749	35.65	327,398,216	33.61	7,538,533	102.30
2.剰余金	9,469,772	1.01	9,469,772	0.97	0	100.00
(1) 資 本 剰 余 金	7,221,000	0.77	7,221,000	0.74	0	100.00
工 事 負 担 金	7,221,000	0.77	7,221,000	0.74	0	100.00
(2) 利 益 剰 余 金	2,248,772	0.24	2,248,772	0.23	0	100.00
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,248,772	0.24	2,248,772	0.23	0	100.00
資 本 合 計	344,406,521	36.65	336,867,988	34.58	7,538,533	102.24
負債・資本合計	939,633,383	100.00	974,242,495	100.00	△ 34,609,112	96.45

収 益 節 別 明 細 書

(単位:円【税抜】・%)

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減額 (A)－(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1. 工水営業収益	11,554,440	22.00	11,349,320	21.37	205,120	101.81
給 水 収 益	11,554,440	22.00	11,302,320	21.28	252,120	102.23
水 道 料 金	11,554,440	22.00	11,302,320	21.28	252,120	102.23
その他の営業収益	0	—	47,000	0.09	△ 47,000	皆減
手 数 料	0	—	47,000	0.09	△ 47,000	皆減
2. 工水営業外収益	40,956,268	78.00	41,764,116	78.63	△ 807,848	98.07
他 会 計 補 助 金	40,441,467	77.02	41,759,616	78.62	△ 1,318,149	96.84
他 会 計 補 助 金	40,441,467	77.02	41,759,616	78.62	△ 1,318,149	96.84
長 期 前 受 金 戻 入	374,512	0.71	0	—	374,512	皆増
県 補 助 金	374,512	0.71	0	—	374,512	皆増
雑 収 益	140,289	0.27	4,500	0.01	135,789	3,117.53
そ の 他 雑 収 益	140,289	0.27	4,500	0.01	135,789	3,117.53
合 計	52,510,708	100.00	53,113,436	100.00	△ 602,728	98.87

費用節別明細書

(単位:円【税抜】・%)

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減額 (A) - (B)	前年度に 対する比率 (A) / (B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1. 物件費及び その他の経費						
備消耗品費	0	—	2,400	0.00	△ 2,400	皆減
通信運搬費	273,840	0.52	295,651	0.56	△ 21,811	92.62
手 数 料	198,424	0.38	112,400	0.21	86,024	176.53
修 繕 費	370,000	0.70	1,987,000	3.74	△ 1,617,000	18.62
委 託 料	4,181,200	7.96	509,600	0.96	3,671,600	820.49
負 担 金	180,000	0.34	180,000	0.34	0	100.00
保 険 料	73,181	0.14	69,817	0.13	3,364	104.82
動 力 費	2,863,235	5.45	2,594,660	4.89	268,575	110.35
減価償却費	35,437,687	67.49	34,688,662	65.31	749,025	102.16
資産減耗費	0	—	0	—	0	—
企業債利息	8,933,141	17.01	9,815,822	18.48	△ 882,681	91.01
その他雑支出	0	—	2,857,424	5.38	△ 2,857,424	皆減
合 計	52,510,708	100.00	53,113,436	100.00	△ 602,728	98.87

下 水 道 事 業 会 計

審 査 の 概 要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

科目 \ 区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②－①	収入率 ②／①
		消費税及び地方消費税 を 含 む 額 ②	消費税及び地方消費税 を 含 ま な い 額		
下水道事業収益	2,452,665,000	2,467,139,781	2,394,463,426	14,474,781	100.59
営業収益	831,923,000	820,957,699	749,054,271	△ 10,965,301	98.68
営業外収益	1,620,739,000	1,617,224,698	1,616,451,771	△ 3,514,302	99.78
特別利益	3,000	28,957,384	28,957,384	28,954,384	965,246.13

支 出

(単位:円・%)

科目 \ 区分	予算現額 ①	決 算 額		不 用 額 ①－②	執行率 ②／①
		消費税及び地方消費税 を 含 む 額 ②	消費税及び地方消費税 を 含 ま な い 額		
下水道事業費用	2,452,665,000	2,293,884,061	2,200,304,361	158,780,939	93.53
営業費用	2,255,521,000	2,111,178,430	2,043,000,141	144,342,570	93.60
営業外費用	193,714,000	182,705,631	157,304,220	11,008,369	94.32
特別損失	430,000	0	0	430,000	0.00
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.00

◎ 下 水 道 事 業 収 益

本年度の下水道事業収益決算額は 2,467,139,781 円で、予算現額 2,452,665,000 円に対して 100.59%の収入率となり、内訳は、営業収益 820,957,699 円、営業外収益 1,617,224,698 円、特別利益 28,957,384 円である。

ア. 営業収益は 820,957,699 円で、下水道事業収益全体の 33.28%を占め、内訳の主なものは、下水道使用料 661,005,356 円（構成比率 80.52%）、その他の営業収益 130,344,343 円（構成比率 15.88%）などである。

イ. 営業外収益は 1,617,224,698 円で、全体の 65.55%を占め、内訳の主なものは、他会計補助金 436,582,000 円（構成比率 27.00%）、長期前受金戻入 1,166,142,608 円（構成比率 72.11%）などである。

ウ. 特別利益は 28,957,384 円で、全体の 1.17%を占め、すべて過年度損益修正益である。

◎ 下水道事業費用

下水道事業費用決算額は2,293,884,061円で、予算現額2,452,665,000円に対して93.53%の執行率となり、内訳は営業費用2,111,178,430円、営業外費用182,705,631円である。

ア．営業費用は2,111,178,430円で、下水道事業費用全体の92.04%を占め、内訳の主なものは、管渠費56,264,809円（構成比率2.67%）、処理場費608,891,279円（構成比率28.84%）、浄化槽費49,342,382円（構成比率2.34%）、業務費44,389,300円（構成比率2.10%）、総係費72,301,695円（構成比率3.42%）、減価償却費1,279,748,965円（構成比率60.62%）などである。

イ．営業外費用は182,705,631円で、全体の7.96%を占め、内訳の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費156,051,732円（構成比率85.41%）、消費税及び地方消費税26,649,200円（構成比率14.59%）などである。

（２） 資本的収入及び支出

収 入

（単位：円・％）

科目 \ 区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②－①	収入率 ②／①
		消費税及び地方消費税を含む額 ②	消費税及び地方消費税を含まない額		
資本的収入	1,684,130,000	1,347,244,593	1,345,198,992	△ 336,885,407	80.00
企業債	392,400,000	220,300,000	220,300,000	△ 172,100,000	56.14
他会計補助金	891,039,000	891,039,000	891,039,000	0	100.00
国及び県補助金	326,192,000	149,201,000	149,201,000	△ 176,991,000	45.74
受益者負担金	25,791,000	37,695,750	37,695,750	11,904,750	146.16
工事負担金	22,501,000	22,501,620	20,456,019	620	100.00
その他資本的収入	26,207,000	26,507,223	26,507,223	300,223	101.15

支 出

(単位:円・%)

区分 科目	予算現額 ①	決 算 額		翌 年 度 繰 越 額 ③	不 用 額 ① - ② - ③	執行率 ②/①
		消費税及び地方消 費税を含む額 ②	消費税及び地方消 費税を含まない額			
資本的支出	1,848,449,500	1,415,816,304	1,380,864,105	324,400,000	108,233,196	76.59
建設改良費	857,036,500	425,403,609	1,380,864,105	324,400,000	107,232,891	49.64
企業債償還金	990,413,000	990,412,695	0	0	305	100.00
予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.00

資本的収入の決算額は1,347,244,593円で、予算現額1,684,130,000円に対して80.00%の収入率となり、内訳の主なものは、企業債220,300,000円（構成比率16.35%）、他会計補助金891,039,000円（構成比率66.14%）、国及び県補助金149,201,000円（構成比率11.07%）などである。

資本的支出の決算額は1,415,816,304円、予算現額1,848,449,500円に対して76.59%の執行率である。

内訳は、建設改良費425,403,609円（構成比率30.05%、うち主なものは、委託料87,068,000円、工事請負費296,363,500円）、企業債償還金990,412,695円（構成比率69.95%）である。

工事請負費の主な事業内容は、白河都市環境センターの汚泥処理設備の一部であるNO2汚泥搬出機の改築工事を行った。

次に、農業集落排水事業は、番沢・皮籠地区の汚水処理施設で令和5年度から一部を繰越し機械更新工事を行った。

次に、特定地域排水処理事業は、浄化槽設置工事21基を行った。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額68,571,711円は、過年度分損益勘定留保資金35,665,113円、当年度分消費税資本的収支調整額32,906,598円で補てんされた。

比較資本的収支計算書

(単位:円【税込】・%)

科目 \ 区分		令和6年度		令和5年度		比較増減額 (A) - (B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
	企業債	220,300,000	16.35	377,900,000	25.12	△ 157,600,000	58.30
	他会計負担金	0	0.00	0	0.00	0	—
	他会計補助金	891,039,000	66.14	888,088,000	59.04	2,951,000	100.33
	国及び県補助金	149,201,000	11.07	133,383,000	8.87	15,818,000	111.86
	受益者負担金 及び分担金	37,695,750	2.80	70,653,100	4.70	△ 32,957,350	53.35
	工事負担金	22,501,620	1.67	3,716,926	0.25	18,784,694	605.38
	その他資本的収入	26,507,223	1.97	30,522,074	2.03	△ 4,014,851	86.85
資本的収入合計		1,347,244,593	100.00	1,504,263,100	100.00	△ 157,018,507	89.56
	建設改良費	425,403,609	30.05	551,974,488	33.77	△ 126,570,879	77.07
	固定資産購入費	0	0.00	0	0.00	0	—
	企業債償還金	990,412,695	69.95	1,082,491,509	66.23	△ 92,078,814	91.49
資本的支出合計		1,415,816,304	100.00	1,634,465,997	100.00	△ 218,649,693	86.62
差引収支不足額		68,571,711	—	130,202,897	—	△ 61,631,186	52.67

補てん財源明細書

引継現金	0	0.00	0	0.00	0	—
過年度分損益 勘定留保資金	35,665,113	52.01	67,562,779	51.89	△ 31,897,666	52.79
当年度分損益 勘定留保資金	0	0.00	16,423,273	12.61	△ 16,423,273	皆減
当年度分消費税 資本的収支調整額	32,906,598	47.99	46,216,845	35.50	△ 13,310,247	71.20
建設改良積立金	0	0.00	0	0.00	0	—
合計	68,571,711	100.00	130,202,897	100.00	△ 61,631,186	52.67

2 予算に定められた業務の予定量と実績

- 業務の予定量と実績は、下記のとおりである。

(単位:戸・m³・円【税込】・%)

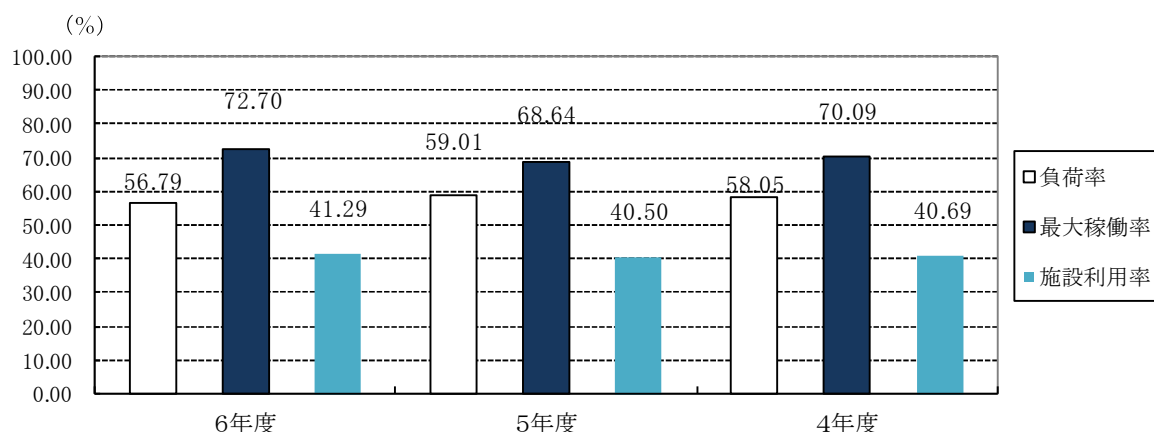
区 分	予 定	実 績	実 績 率
水 洗 化 戸 数	18,845	19,176	101.76
年 間 総 処 理 水 量	4,751,182	4,949,894	104.18
1 日 平 均 処 理 水 量	13,017	13,561	104.18
主 な 建 設 事 業 の 概 要 、 工 事	323,975,000	406,523,500	125.48

3 施設の利用状況

- 施設の利用状況は、下記のとおりである。

(単位: m³・%)

区分 年度	1日処理 能 力 (A)	1日最大 処理水量 (B)	1日平均 処理水量 (C)	負 荷 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (B)	最大稼働率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$ (A)	施設利用率 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$ (A)
6年度	32,848	23,881	13,561	56.79	72.70	41.29
5年度	32,754	22,482	13,266	59.01	68.64	40.50
4年度	32,679	22,905	13,297	58.05	70.09	40.69



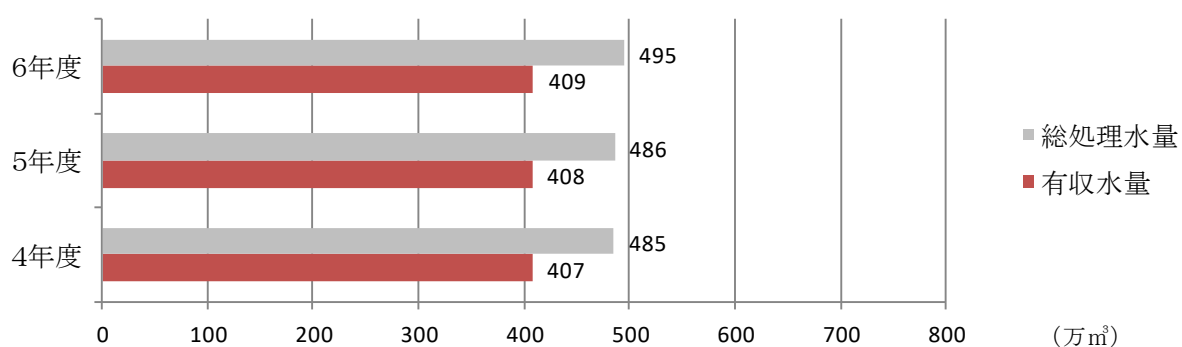
1日処理能力 32,848 m³に対して、1日最大処理水量は 23,881 m³、1日平均処理水量は 13,561 m³である。また、負荷率は 56.79%、最大稼働率は 72.70%、施設利用率は 41.29%となっている。

- ・ 処理効率性は、下記のとおりである。

(単位: $\text{m}^3 \cdot \%$)

区分 年度	総処理水量 (A)	指 数 (4年度 = 100)	有収水量 (B)	有収率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	不明水量 (D)	不明率 $\frac{(D)}{(A)} \times 100$
6年度	4,949,894	101.99	4,090,233	82.63	859,661	17.37
5年度	4,855,389	100.04	4,076,639	83.96	778,750	16.04
4年度	4,853,351	100.00	4,074,878	83.96	778,473	16.04

※表記では、流入下水量のうち有収水量以外の下水量を不明水量としている。



総処理水量は 4,949,894 m^3 であった。このうち、有収水量は 4,090,233 m^3 で、有収率は 82.63% であった。

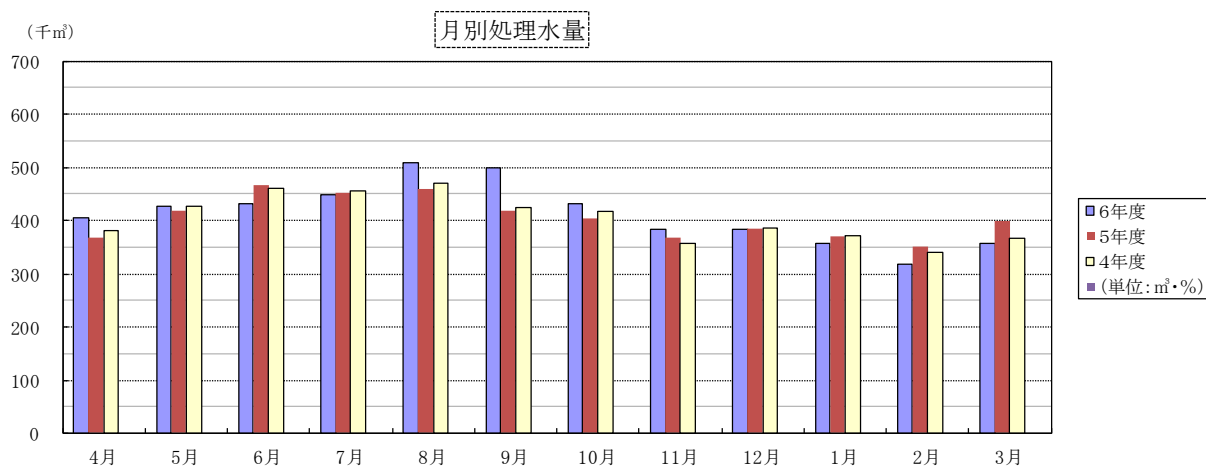
また、不明水量は 859,661 m^3 (不明率 17.37%) となっている。

- ・ 月別処理量は、下記のとおりである。

月別汚水処理量

(単位: 千 m^3)

月 年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
6年度	404	427	431	449	508	499	432	384	384	356	319	357	4,950
5年度	367	417	467	452	459	419	403	367	384	371	350	399	4,855
4年度	381	427	460	456	471	423	416	357	386	371	339	366	4,853



- ・ 接続人口、接続戸数、処理水量は、下記のとおりである。

区分 年度	接続人口	接続戸数	有収水量	指 数 (4年度=100)			1人当たり年間 処 理 水 量	1人当たり1日 平均処理水量
				接続人口	接続戸数	有収水量		
	人	戸	m^3	%	%	%	m^3	0
6年度	47,652	19,176	4,090,233	100.31	102.44	100.38	85.84	235.17
5年度	47,781	18,992	4,076,639	100.59	101.45	100.04	85.32	233.11
4年度	47,503	18,720	4,074,878	100.00	100.00	100.00	85.78	235.02

接続人口は、47,652人で、令和4年度を100とした指数で100.31%と増加しており、また、接続戸数は、19,176戸で指数102.44%と増加しており、有収水量は、4,090,233 m^3 で指数100.38%と増加している。

4 経営成績

(1) 経営成績の概要

総収益、総費用比較表

(単位:円【税抜】・%)

区 分 \ 年 度		令和6年度	令和5年度	令和4年度
総 収 益	金 額	2,394,463,426	2,441,243,806	2,361,182,213
	対 前 年 度 比	98.08	103.39	-
総 費 用	金 額	2,200,304,361	2,215,558,601	2,251,313,904
	対 前 年 度 比	99.31	98.41	-
損 益	金 額	194,159,065	225,685,205	109,868,309
	対 前 年 度 比	86.03	205.41	-

本年度の経営成績は、総収益 2,394,463,426 円に対し、総費用 2,200,304,361 円で、差引 194,159,065 円の純利益となっている。

決算審査資料 2「比較損益計算書」のとおり、収益の部では営業収益が 749,054,271 円で全体の 31.28%を占め、営業外収益で 1,616,451,771 円 (67.51%)、特別利益で 28,957,384 円 (1.21%) となっている。

また、費用の部では、営業費用が 2,043,000,141 円で全体の 92.85%を占め、営業外費用 157,304,220 円 (7.15%) となっている。

(2) 経営指標

(単位:%)

区 分 \ 年 度	6年度	5年度	4年度	算 式
総 資 本 利 益 率	0.45	0.60	0.29	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\text{総資本 (平均)}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	36.66	37.60	35.48	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
総 収 益 対 総 費 用 比 率	108.82	110.19	104.88	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$

上記 (決算審査資料 6「経営分析比較表」に再掲) のとおり、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である総資本利益率は 0.45%である。

また、営業収益対営業費用比率は 36.66%であり、総収益対総費用比率は 108.82%である。

(3) 使用料単価・汚水処理原価

有収水量 1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価は、次のとおりである。

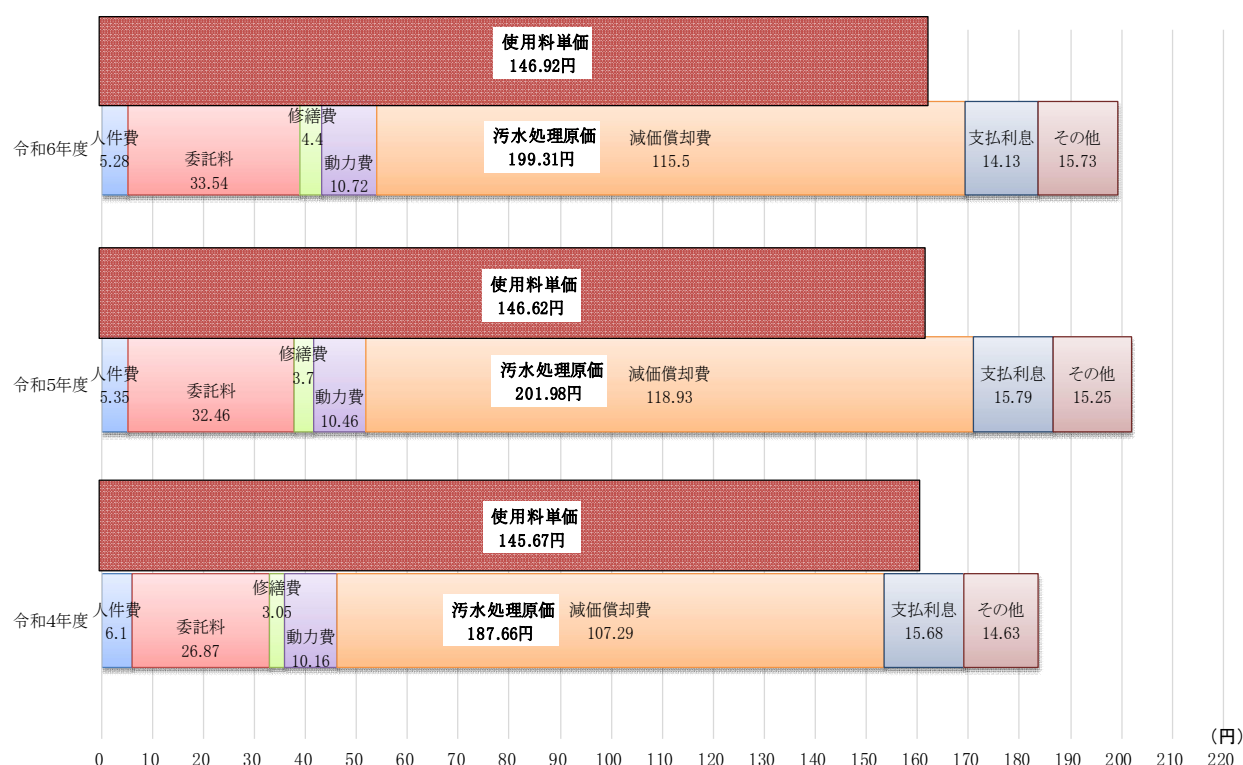
(単位:円【税抜】)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
使 用 料 単 価 (A)	146.92	146.62	145.67
汚 水 処 理 原 価 (B)	199.31	201.98	187.66
汚 水 処 理 利 益 (A)-(B)	△ 52.39	△ 55.36	△ 41.99

上記（決算審査資料1「業務実績表」に再掲）のとおり、使用料単価（下水道使用料／有収水量）は、1 m³当たり 146.92 円、汚水処理原価（汚水処理費※／有収水量）は、1 m³当たり 199.31 円、差引き汚水処理利益は、1 m³当たり△52.39 円となっている。

※ 汚水処理費＝維持管理経費＋資本費

使用料単価・汚水処理原価（使用料原価に占める主な費用の内訳）



(4) 労働生産性

労働生産性指標

(単位: m³・円【税抜】・人)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量	818,047	815,328	679,146
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	149,810,854	153,535,045	120,936,505
職 員 1 人 当 たり 接 続 人 口	9,530	9,556	7,917
平 均 給 与	6,424,115	6,017,814	5,650,986

上記（決算審査資料1「業務実績表」に再掲）のとおり、本年度の労働生産性について指標ごとにみると、職員1人当たり有収水量は818,047 m³、職員1人当たり営業収益は149,810,854円となっている。

また、職員1人当たり接続人口は9,530人、平均給与は6,424,115円となっている。（所属職員10人中、損益勘定所属職員5人）

5 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

(単位:円【税抜】・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固定資産	35,782,456,511	97.43	36,650,728,066	97.99	37,432,234,077	98.59
流動資産	941,997,645	2.57	749,929,691	2.01	536,407,542	1.41
資 産 合 計	36,724,454,156	100.00	37,400,657,757	100.00	37,968,641,619	100.00

固定負債	9,149,347,402	24.91	9,852,242,618	26.34	10,461,051,313	27.55
流動負債	1,145,395,712	3.12	1,238,840,302	3.31	1,318,638,223	3.47
繰延収益	25,425,395,509	69.23	25,499,418,369	68.18	25,604,480,820	67.44
負 債 合 計	35,720,138,623	97.27	36,590,501,289	97.83	37,384,170,356	98.46
自己資本金	105,046,216	0.29	105,046,216	0.28	105,046,216	0.28
出 資 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
資 本 金	105,046,216	0.29	105,046,216	0.28	105,046,216	0.28
資本剰余金	187,429,182	0.51	187,429,182	0.50	187,429,182	0.49
利益剰余金	711,840,135	1.94	517,681,070	1.38	291,995,865	0.77
剰 余 金	899,269,317	2.45	705,110,252	1.89	479,425,047	1.26
資 本 合 計	1,004,315,533	2.73	810,156,468	2.17	584,471,263	1.54
負債・資本合計	36,724,454,156	100.00	37,400,657,757	100.00	37,968,641,619	100.00

本年度における資産、負債及び資本の状況は、上記（決算審査資料3「比較貸借対照表」に再掲）のとおりであり、その概要は、次のとおりである。

(1) 資 産

資産の総額は36,724,454,156円である。

その内、固定資産は35,782,456,511円で、資産総額に占める割合は97.43%となっており、流動資産は941,997,645円で、資産総額に占める割合は2.57%となっている。

(2) 負債・資本

負債及び資本の総額は36,724,454,156円である。

ア. 負債

負債合計は 35,720,138,623 円で、負債及び資本の総額に占める割合は 97.27% となっている。

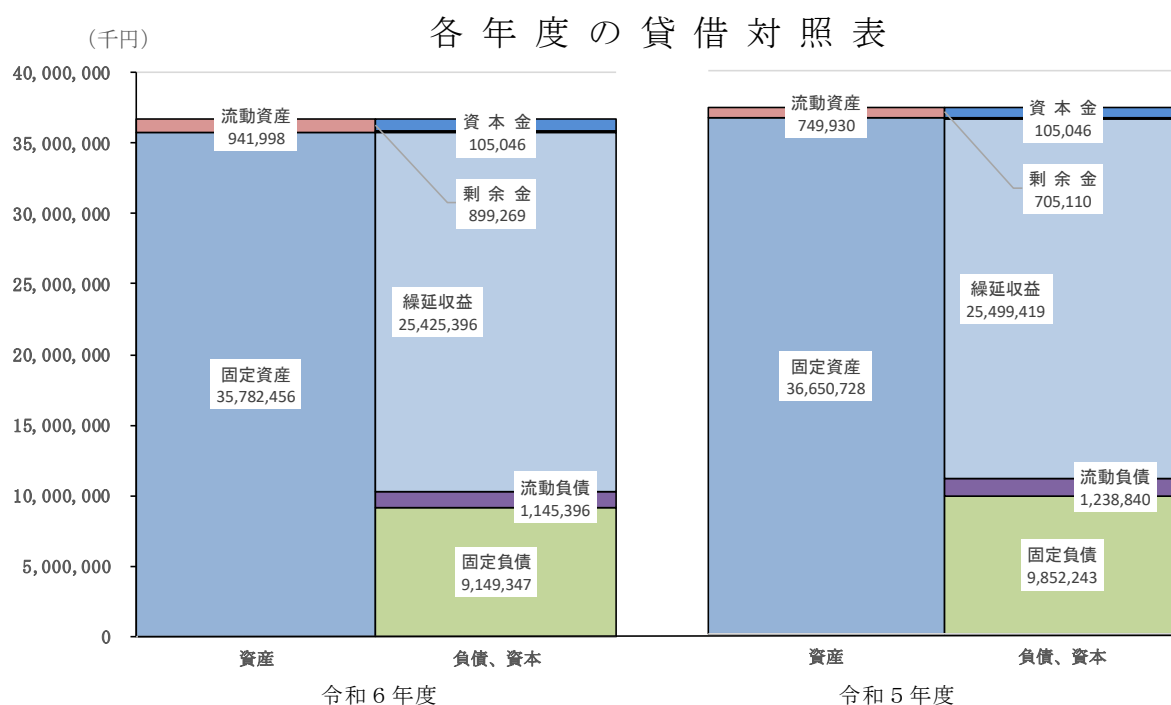
内訳は、固定負債 9,149,347,402 円（構成比率 24.91%）、流動負債 1,145,395,712 円（構成比率 3.12%）、繰延収益 25,425,395,509 円（構成比率 69.23%）である。

イ. 資本

資本金合計は 1,004,315,533 円で、負債及び資本の総額に占める割合は 2.73% となっている。

資本金は 105,046,216 円（構成比率 0.29%）で、すべて自己資本金である。

剰余金は 899,269,317 円（構成比率 2.45%）で、その内訳は、資本剰余金 187,429,182 円（構成比率 0.51%）、利益剰余金 711,840,135 円（構成比率 1.94%）である。



(3) 資金の運用状況

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つの区分について表示するものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次の表のとおりである。

☆白河市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円【税抜】)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	194,159,065	225,685,205	△ 31,526,140
減価償却費	1,279,748,965	1,309,317,752	△ 29,568,787
長期前受金戻入額	△ 1,166,142,608	△ 1,186,309,154	20,166,546
上記以外の現金収入を伴わない収入	0	0	0
上記以外の現金支出を伴わない支出	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	156,051,732	173,349,191	△ 17,297,459
固定資産除去損	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	13,361,657	5,749,039	7,612,618
未払金の増減額(△は減少)	△ 74,888,029	12,345,377	△ 87,233,406
引当金の増減額(△は減少)	13,085,112	3,624,737	9,460,375
前払金の増加額(△は増加)	△ 97,710,000	0	△ 97,710,000
その他流動資産の増加額	0	0	0
その他前受金の増額	35,545,000	0	35,545,000
その他流動負債の増加額	30,806	14,779	16,027
小 計	353,241,700	543,776,926	△ 190,535,226
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 156,051,732	△ 173,349,191	17,297,459
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	197,189,968	370,427,735	△ 173,237,767

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 390,451,410	△ 505,419,741	114,968,331
国庫補助金等による収入	1,071,093,748	1,058,854,703	12,239,045
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	680,642,338	553,434,962	127,207,376

財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	220,300,000	377,900,000	△ 157,600,000
企業債の償還による支出	△ 990,412,695	△ 1,082,491,509	92,078,814
出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 770,112,695	△ 704,591,509	△ 65,521,186

資金増加(減少) 額 ④(①+②+③)	107,719,611	219,271,188	△ 111,551,577
資金期首残高 ⑤	664,011,551	444,740,363	219,271,188
資金期末残高 ⑥(④+⑤)	771,731,162	664,011,551	107,719,611

※間接法により作成

業務活動によるキャッシュ・フローは197,189,968円、投資活動によるキャッシュ・フローは680,642,338円、財務活動によるキャッシュ・フローは△770,112,695円となっている。

以上の3区分から当年度の資金は107,719,611円増加し、資金期末残高は771,731,162円となっている。

財 務 比 率

(単位:%)

区 分 \ 年 度	6年度	5年度	4年度	算 式
流 動 比 率	82.24	60.53	40.68	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	71.97	70.35	68.98	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	100.57	101.35	102.13	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$

この表から、短期債務の支払能力を示す流動比率は82.24%である。また、長期健全性を示す自己資本構成比率は71.97%であり、固定資産の調達が自己資本及び固定負債の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は100.57%である。

6 下水道料金の収入状況

下水道料金の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円【税込】・%)

区 分	調 定 額	収入済額	欠損処分額	収入未済額	収納率
現 年 度 分	661,005,356	595,207,327	0	65,798,029	90.05
過 年 度 分	73,373,950	64,773,386	817,321	7,783,243	88.28
合 計	734,379,306	659,980,713	817,321	73,581,272	89.87

下水道料金の収納率は、現年度分90.05%、過年度分88.28%で、年度末における収入未済額は73,581,272円である。

欠損処分は192件817,321円で、行方不明及び死亡等のため徴収不能となり、時効となったものである。

むすび

令和 6 年度白河市下水道事業会計決算審査の概要は、前述のとおりである。

本年度の決算状況における収益的収支（税抜）については、下水道使用料やその他雑収入が増加したものの、西郷村との共同利用施設負担金や他会計補助金等の減少により、収益が対前年度 46,780,380 円減の 2,394,463,426 円となり、費用は、物価高騰の影響による単価上昇に伴い動力費や薬品費、委託料等が増加したものの、総係費や減価償却費等の減少により、対前年度 15,254,240 円減の 2,200,304,361 円となり、純利益は 31,526,140 円減の 194,159,065 円となった。

資本的収支（税込）については、企業債や国及び県補助金、受益者負担金等の減少により、収入が対前年比 157,018,507 円減の 1,347,244,593 円となり、支出は、建設改良費や企業債償還金の減少により、対前年度 218,649,693 円減の 1,415,816,304 円となった。なお、財源不足の 68,571,711 円については、過年度分損益勘定留保資金 35,665,113 円、当年度分消費税資本的収支調整額 32,906,598 円で補てんしている。

建設改良工事については、公共下水道事業は、令和 5 年度からの繰越事業で金勝寺地内の枝線工事や白河都市環境センターの施設設備再構築工事を行った。農業集落排水事業は、機能強化事業として、前年度からの繰越事業で皮籠地内及び番沢地内の汚水処理施設の改築工事を行い、特定地域生活排水処理事業は 21 基の合併処理浄化槽の設置工事を行った。

処理状況については、年間総処理水量 4,949,894 m³のうち、4,090,233 m³で有収率は 82.63%（公共下水道 85.96%、農業集落排水 74.18%、特定地域生活排水処理 100%）となり平均すると、前年度（83.96%）比較して 1.33 ポイント下回る結果となった。依然として不明水による影響とみられるが、地区別にみると表郷地区における有収率（58.38%）の低さが目立っていることから、市内他の処理区並みの有収率向上へ向けた不明水対策に取り組まれない。

接続戸数については、前年度から 184 戸増の 19,176 戸、接続人口は 129 人減の 47,652 人となり減少に転じた。

財政状況については、公営企業に会計に移行した令和 2 年度以来収益的収支の黒字を維持しているが、前年度から 31,526,140 円減の 194,159,065 円となり、接続人口減少等の影響がみられる。

各種経営指標については、エネルギー単価高騰や処理場施設設備修繕費等の増加による影響はあったものの、経費回収率は昨年度と比較して、1.37 ポイント改善されており、総収支比率及び経常収支比率はいずれも、望ましいとされる水準の 100%以上を維持している。

下水道事業では、下水道事業経営戦略（令和 4 年 3 月改訂）において、将来の料金見込みを示しており、令和 7 年 10 月から使用料金改定が実施される。有収水量や接続戸数は増加しているが接続人口は減少に転じており、依然として営業収益で営業費用の維持管理費等を賄えない実態にあり、一般会計からの補助金に依存する経営状況が続いているが、今回の使用料金改定により、一定額の使用料収益が上がり、他会計補助金の削減が見込まれる。

今後は、料金改定による経営状況等を分析し、業務の効率化や経営基盤の強化を図るとともに、衛生的で快適な市民生活と公共用水域の水質保全を目標に各種施策を総合的かつ効果的に推進され、市民サービス及び満足度の向上に努められるよう望むものである。

決 算 審 查 資 料

1		業 務 實 績 表
2		比 較 損 益 計 算 書
3		比 較 貸 借 対 照 表
4		収 益 節 別 明 細 書
5		費 用 節 別 明 細 書
6		經 営 分 析 比 較 表

業 務 実 績 表

(税抜)

項 目		令和6年度(A)	令和5年度(B)	令和4年度	比較増減(A)-(B)
行政区域内人口 ① (人)		56,762	57,439	58,344	△ 677
処理区域内人口 ② (人)		51,986	51,835	51,442	151
現在継続人口 ③ (人)		47,652	47,781	47,503	△ 129
接 続 戸 数 (戸)		19,176	18,992	18,720	184
普 及 率 (%)	②/①×100	91.59	90.24	88.17	1.35
水 洗 化 率 (%)	③/②×100	91.66	92.18	92.34	△ 0.52
管 渠 延 長 (km)		413	412	410	1
市町村設置型浄化槽管理数 (基)		865	863	835	2
処 理 能 力 (m ³ /日)		32,848	32,754	32,679	94
年間総処理水量 (m ³)		4,949,894	4,855,389	4,853,351	94,505
年間総有収水量 (m ³)		4,090,233	4,076,639	4,074,878	13,594
有 収 率 (%)		82.63	83.96	83.96	△ 1.33
1日最大処理水量 (m ³)		23,881	22,482	22,905	1,399
1日平均処理水量 (m ³)		13,561	13,266	13,297	295
1人1日最大処理水量 (ℓ)		501	471	482	30
1人1日平均処理水量 (ℓ)		285	278	279	7
総 職 員 数 (人)		10	10	11	0
損益勘定所属職員 (人)		5	5	6	0
資本勘定所属職員 (人)		5	5	5	0
施 設 利 用 率 (%)		41.29	40.61	40.69	0.68
負 荷 率 (%)		56.79	59.01	58.05	△ 2.22
最 大 稼 働 率 (%)		72.70	68.83	70.09	3.87
固定資産使用効率 (m ³ /万円)		1.39	1.33	1.30	0.06
使 用 料 単 価 (円)		146.92	146.62	145.67	0.30
汚 水 処 理 原 価 (円)		199.31	201.98	187.66	△ 2.67
職員1人当たり継続人口 (人)		9,530	9,556	7,917	△ 26
職員1人当たり有収水量 (m ³)		818,047	815,328	679,146	2,719
職員1人当たり営業収益 (円)		149,810,854	153,535,045	120,936,505	△ 3,724,191
職員1人当たり有形固定資産 (千円)		3,571,312	3,657,669	3,395,772	△ 86,357

(注) 行政・処理区域内人口 …… 年度末の住民基本台帳人口

比 較 損 益

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
収益の部						
1.営業収益						
下水道使用料	600,944,140	25.10	597,707,613	24.48	3,236,527	100.54
他会計負担金	29,608,000	1.24	29,932,000	1.23	△ 324,000	98.92
その他の営業収 益	118,502,131	4.95	140,035,610	5.74	△ 21,533,479	84.62
小 計	749,054,271	31.28	767,675,223	31.45	△ 18,620,952	97.57
2.営業外収益						
他会計補助金	436,582,000	18.23	475,614,000	19.48	△ 39,032,000	91.79
国庫補助金	0	0.00	0	0.00	0	—
長期前受金戻入	1,166,142,608	48.70	1,186,309,154	48.59	△ 20,166,546	98.30
雑 収 益	13,727,163	0.57	11,214,847	0.46	2,512,316	122.40
小 計	1,616,451,771	67.51	1,673,138,001	68.54	△ 56,686,230	96.61
3.特別利益						
その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	—
過年度損益 修正益	28,957,384	1.21	430,582	0.02	28,526,802	6,725.17
小 計	28,957,384	1.21	430,582	0.02	28,526,802	6,725.17
収 益 合 計	2,394,463,426	100.00	2,441,243,806	100.00	△ 46,780,380	98.08

計 算 書

(単位: 円【税抜】・%)

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
費用の部						
1.営業費用						
管 渠 費	51,162,970	2.33	50,801,391	2.29	361,579	100.71
処 理 場 費	554,763,328	25.21	520,401,284	23.49	34,362,044	106.60
浄 化 槽 費	45,327,984	2.06	44,854,404	2.02	473,580	101.06
業 務 費	40,353,910	1.83	40,798,651	1.84	△ 444,741	98.91
水洗化普及費	240,000	0.01	315,000	0.01	△ 75,000	76.19
総 係 費	71,402,984	3.25	75,302,763	3.40	△ 3,899,779	94.82
減 価 償 却 費	1,279,748,965	58.16	1,309,317,752	59.10	△ 29,568,787	97.74
資 産 減 耗 費	0	0.00	0	0.00	0	—
小 計	2,043,000,141	92.85	2,041,791,245	92.16	1,208,896	100.06
2.営業外費用						
支払利息及び企業 債 取 扱 諸 費	156,051,732	7.09	173,349,191	7.82	△ 17,297,459	90.02
消費税及び地方消 費 税	0	0.00	0	0.00	0	—
その他営業外費用	1,252,488	0.06	328,399	0.01	924,089	381.39
小 計	157,304,220	7.15	173,677,590	7.84	△ 16,373,370	90.57
3.特別損失						
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.00	89,766	0.00	△ 89,766	皆減
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—
小 計	0	0.00	89,766	0.00	△ 89,766	皆減
費 用 合 計	2,200,304,361	100.00	2,215,558,601	100.00	△ 15,254,240	99.31
差 引 当 年 度 純 利 益	194,159,065		225,685,205		△ 31,526,140	86.03

比 較 貸 借

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
資産の部						
1.固定資産	35,782,456,511	97.43	36,650,728,066	97.99	△ 868,271,555	97.63
(1) 有形固定資産	35,713,116,151	97.25	36,576,685,923	97.80	△ 863,569,772	97.64
土 地	300,119,810	0.82	300,119,810	0.80	0	100.00
建 物	1,375,258,527	3.74	1,429,722,967	3.82	△ 54,464,440	96.19
構 築 物	31,642,463,349	86.16	32,555,229,215	87.04	△ 912,765,866	97.20
機 械 及 び 装 置	1,925,251,002	5.24	2,056,826,323	5.50	△ 131,575,321	93.60
車 両 運 搬 具	200,529	0.00	200,529	0.00	0	100.00
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	15,415,766	0.04	17,356,380	0.05	△ 1,940,614	88.82
建 設 仮 勘 定	454,407,168	1.24	217,230,699	0.58	237,176,469	209.18
(2) 無形固定資産	69,240,360	0.19	73,942,143	0.20	△ 4,701,783	93.64
施 設 利 用 権	69,240,360	0.19	73,942,143	0.20	△ 4,701,783	93.64
(3) 投資その他の資産	100,000	0.00	100,000	0.00	0	100.00
出 資 金	100,000	0.00	100,000	0.00	0	100.00
2.流動資産	941,997,645	2.57	749,929,691	2.01	192,067,954	125.61
(1) 現 金 預 金	771,731,162	2.10	664,011,551	1.78	107,719,611	116.22
(2) 未 収 金	72,556,483	0.20	85,918,140	0.23	△ 13,361,657	84.45
(3) 前 払 金	97,710,000	0.27	0	0.00	97,710,000	皆増
資 産 合 計	36,724,454,156	100.00	37,400,657,757	100.00	△ 676,203,601	98.19

対 照 表

(単位:円【税抜】・%)

科 目 \ 区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
負債の部						
1.固定負債	9,149,347,402	24.91	9,852,242,618	26.34	△ 702,895,216	92.87
(1) 企 業 債	9,131,844,834	24.87	9,838,616,899	26.31	△ 706,772,065	92.82
(2) 引 当 金	17,502,568	0.05	13,625,719	0.04	3,876,849	128.45
2.流動負債	1,145,395,712	3.12	1,238,840,302	3.31	△ 93,444,590	92.46
(1) 企 業 債	927,072,065	2.52	990,412,695	2.65	△ 63,340,630	93.60
(2) 未 払 金	165,402,108	0.45	240,290,137	0.64	△ 74,888,029	68.83
(3) 前 受 金	35,545,000	0.10	0	0.00	35,545,000	皆増
(4) 引 当 金	16,120,000	0.04	6,911,737	0.02	9,208,263	233.23
(5) そ の 他 流 動 負 債	1,256,539	0.00	1,225,733	0.00	30,806	102.51
3.繰延収益	25,425,395,509	69.23	25,499,418,369	68.18	△ 74,022,860	99.71
(1) 長 期 前 受 金	24,960,828,123	67.97	25,225,262,316	67.45	△ 264,434,193	98.95
(2) 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	464,567,386	1.27	274,156,053	0.73	190,411,333	169.45
負 債 合 計	35,720,138,623	97.27	36,590,501,289	97.83	△ 870,362,666	97.62
資本の部						
1.資本金	105,046,216	0.29	105,046,216	0.28	0	100.00
(1) 自 己 資 本 金	105,046,216	0.29	105,046,216	0.28	0	100.00
2.剰余金	899,269,317	2.45	705,110,252	1.89	194,159,065	127.54
(1) 資 本 剰 余 金	187,429,182	0.51	187,429,182	0.50	0	100.00
国 県 補 助 金	148,425,208	0.40	148,425,208	0.40	0	100.00
工 事 負 担 金	0	0.00	0	0.00	0	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	39,003,974	0.11	39,003,974	0.10	0	100.00
(2) 利 益 剰 余 金	711,840,135	1.94	517,681,070	1.38	194,159,065	137.51
減 債 積 立 金	130,000,000	0.35	30,000,000	0.08	100,000,000	433.33
建 設 改 良 積 立 金	337,000,000	0.92	207,000,000	0.55	130,000,000	162.80
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	244,840,135	0.67	280,681,070	0.75	△ 35,840,935	87.23
資 本 合 計	1,004,315,533	2.73	810,156,468	2.17	194,159,065	123.97
負債・資本合計	36,724,454,156	100.00	37,400,657,757	100.00	△ 676,203,601	98.19

収 益 節 別

科 目 \ 区 分	令和6年度		
	金 額 (A)	構成比率	前年度に対する 比率 (A)/(B)
営 業 収 益	749,054,271	31.28	97.57
下 水 道 使 用 料	600,944,140	25.10	100.54
下 水 道 使 用 料	600,944,140	25.10	100.54
他 会 計 負 担 金	29,608,000	1.24	98.92
雨 水 処 理 負 担 金	29,608,000	1.24	98.92
そ の 他 の 営 業 収 益	118,502,131	4.95	84.62
手 数 料	80,000	0.00	37.21
共同利用施設維持管理負担金	118,422,131	4.95	84.70
営 業 外 収 益	1,616,451,771	67.51	96.61
他 会 計 補 助 金	436,582,000	18.23	91.79
汚 水 処 理 補 助 金	436,582,000	18.23	91.79
国 庫 補 助 金	0	0.00	—
国 庫 補 助 金	0	0.00	—
長 期 前 受 金 戻 入	1,166,142,608	48.70	98.30
国 庫 補 助 金	246,598,685	10.30	96.64
県 補 助 金	256,788,339	10.72	96.76
受益者負担金及び分担金	33,585,126	1.40	100.20
工 事 負 担 金	10,004,026	0.42	99.01
受 贈 財 産 評 価 額	28,194,419	1.18	101.45
そ の 他 長 期 前 受 金	590,972,013	24.68	99.44
雑 収 益	13,727,163	0.57	122.40
行 政 財 産 使 用 料	0	0.00	—
自動販売機設置実費徴収金	0	0.00	—
共同利用施設建設負担金	5,277,889	0.22	102.76
原子力賠償損害賠償金	0	0.00	—
そ の 他 雑 収 益	8,353,583	0.35	137.43
福島県下水道公社助成金	95,691	0.00	皆増
特 別 利 益	28,957,384	1.21	6,725.17
そ の 他 の 特 別 利 益	0	0.00	—
そ の 他 の 特 別 利 益	0	0.00	—
過年度分損益修正益	28,957,384	1.21	6,725.17
過年度分損益修正益	28,957,384	1.21	6,725.17
合 計	2,394,463,426	100.00	98.08

明 細 書

(単位 円【税抜】・%)

令和5年度			令和4年度		
金 額 (B)	構成比率	前年度に対する 比率 (B)/(C)	金 額 (C)	構成比率	3年度に 対する 比率
767,675,223	31.45	105.80	725,619,031	30.73	102.04
597,707,613	24.48	100.69	593,593,212	25.14	100.57
597,707,613	24.48	100.69	593,593,212	25.14	100.57
29,932,000	1.23	96.50	31,018,000	1.31	109.86
29,932,000	1.23	96.50	31,018,000	1.31	109.86
140,035,610	5.74	138.64	101,007,819	4.28	108.99
215,000	0.01	311.59	69,000	0.00	107.81
139,820,610	5.73	138.52	100,938,819	4.27	108.99
1,673,138,001	68.54	102.30	1,635,558,543	69.27	97.76
475,614,000	19.48	109.89	432,801,000	18.33	95.66
475,614,000	19.48	109.89	432,801,000	18.33	95.66
0	0.00	皆減	222,000	0.01	皆増
0	0.00	皆減	222,000	0.01	皆増
1,186,309,154	48.59	99.50	1,192,287,277	50.50	99.52
255,185,311	10.45	99.81	255,679,675	10.83	99.89
265,399,646	10.87	96.80	274,168,198	11.61	95.94
33,516,706	1.37	101.82	32,917,021	1.39	100.50
10,104,043	0.41	99.81	10,123,016	0.43	99.19
27,791,363	1.14	104.38	26,624,772	1.13	132.99
594,312,085	24.34	100.26	592,774,595	25.10	99.91
11,214,847	0.46	109.43	10,248,266	0.43	45.51
0	0.00	—	0	0.00	皆減
0	0.00	—	0	0.00	—
5,136,262	0.21	92.21	5,570,295	0.24	83.97
0	0.00	—	0	0.00	皆減
6,078,585	0.25	129.94	4,677,971	0.20	229.40
0	0.00	—	0	0.00	—
430,582	0.02	9,281.78	4,639	0.00	0.95
0	0.00	—	0	0.00	—
0	0.00	—	0	0.00	—
430,582	0.02	9,281.78	4,639	0.00	0.95
430,582	0.02	9,281.78	4,639	0.00	0.95
2,441,243,806	100.00	103.39	2,361,182,213	100.00	99.02

費用節別明細書

科 目	区 分	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減 (A)－(B)	(単位 円【税抜】・%)
		金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
1. 人 件 費		58,249,248	2.65	58,784,094	2.65	△ 534,846	99.09
(1) 直接人件費		38,725,300	1.76	36,591,426	1.65	2,133,874	105.83
報 酬		3,504,724	0.16	3,094,358	0.14	410,366	113.26
給 料		21,800,719	0.99	21,464,700	0.97	336,019	101.57
手 当		10,319,857	0.47	8,624,368	0.39	1,695,489	119.66
賞与引当金繰入額		3,100,000	0.14	3,408,000	0.15	△ 308,000	90.96
(2) 間接人件費		19,523,948	0.89	22,192,668	1.00	△ 2,668,720	87.97
法定福利費		7,614,010	0.35	6,513,142	0.29	1,100,868	116.90
法定福利費引当金繰入額		0	0.00	82,000	0.00	△ 82,000	皆減
退職給付引当金繰入額		6,072,000	0.28	3,704,000	0.17	2,368,000	163.93
退職給付金		318,548	0.01	0	0.00	318,548	皆増
報 償 費		5,519,390	0.25	11,893,526	0.54	△ 6,374,136	46.41
2. 物件費及びその他の経費		2,142,055,113	97.35	2,156,774,507	97.35	△ 14,719,394	99.32
旅 費		390,218	0.02	203,916	0.01	186,302	191.36
備 消 耗 品 費		1,363,475	0.06	1,726,639	0.08	△ 363,164	78.97
光 熱 水 費		701,909	0.03	732,949	0.03	△ 31,040	95.77
燃 料 費		2,138,814	0.10	2,814,391	0.13	△ 675,577	76.00
印 刷 製 本 費		525,800	0.02	141,600	0.01	384,200	371.33
修 繕 費		48,677,712	2.21	40,549,404	1.83	8,128,308	120.05
動 力 費		118,344,774	5.38	114,868,125	5.18	3,476,649	103.03

薬品費	16,568,328	0.75	14,634,028	0.66	1,934,300	113.22
通信運搬費	3,398,055	0.15	3,355,699	0.15	42,356	101.26
手数料	64,610,602	2.94	61,633,864	2.78	2,976,738	104.83
保険料	705,561	0.03	664,628	0.03	40,933	106.16
委託料	370,298,150	16.83	356,028,561	16.07	14,269,589	104.01
賃借料	941,627	0.04	813,657	0.04	127,970	115.73
材料費	393,800	0.02	315,650	0.01	78,150	124.76
負担金	64,542,503	2.93	72,974,288	3.29	△ 8,431,785	88.45
補助金	240,000	0.01	305,000	0.01	△ 65,000	78.69
公課費	11,600	0.00	0	0.00	11,600	皆増
貸倒引当金繰入額	919,000	0.04	1,927,000	0.09	△ 1,008,000	47.69
その他引当金繰入額	10,230,000	0.46	0	0.00	10,230,000	皆増
有形固定資産 減価償却費	1,275,047,182	57.95	1,304,615,969	58.88	△ 29,568,787	97.73
無形固定資産 減価償却費	4,701,783	0.21	4,701,783	0.21	0	100.00
固定資産除却費	0	0.00	0	0.00	0	—
企業債利息	156,051,732	7.09	173,349,191	7.82	△ 17,297,459	90.02
雑支出	1,252,488	0.06	328,399	0.01	924,089	381.39
過年度損益修正損	0	0.00	89,766	0.00	△ 89,766	皆減
手当	0	0.00	0	0.00	0	—
法定福利費	0	0.00	0	0.00	0	—
消費税及び地方消費税	0	0.00	0	0.00	0	—
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	2,200,304,361	100.00	2,215,558,601	100.00	△ 15,254,240	99.31

経 営 分 析

分 析 項 目		算 式	単位	年 度	
				6年度	5年度
構成比率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	97.43	97.99
	2. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	%	24.91	26.34
	3. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	%	71.97	70.35
財務比率	4. 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	135.39	139.31
	5. 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	100.57	101.35
	6. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	82.24	60.53
	7. 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{営業未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	73.51	59.26
	8. 現金預金比率	$\frac{\text{現金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	67.38	53.60
回転率	9. 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{総資本 (平均)}}$	回	2.02	2.04
	10. 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本 (平均)}}$	回	2.84	2.92
	11. 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産 (平均)}}$	回	2.07	2.07
	12. 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産 (平均)}}$	回	88.54	119.36
	13. 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金 (平均)}}$	回	945.33	864.57
	14. 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	3.52	3.50
収益率	15. 総資本利益率	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\text{総資本 (平均)}}$	%	0.45	0.60
	16. 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	36.66	37.60
	17. 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	108.82	110.19
その他	18. 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	%	1.55	1.60
	19. 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却額} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	67.20	70.52

比 較 表

	説 明
4年度	
98.59	総資産に対する固定資産の占める割合を表すもので、公営企業においては流動資産の額が低いため、この比率は必然的に高くなる。
27.55	総資本(資本+負債)の中に占める固定負債の割合を表すもので、公営企業の場合は設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この比率は高くなる。
68.98	総資本の中に占める自己資本の割合を表すもので、この比率が高いほど経営は健全である。
142.93	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを表すもので、建設投資のための財源として企業債に依存する公営企業では、必然的にこの比率は高くなる。
102.13	固定資産の調達に、自己資本と固定負債(企業債を含む)の範囲内で行われているかどうかを表すもので、100%以下であることを要する。
40.68	企業の支払能力を表すもので、一般的には200%以上が望ましく最低限度100%が必要である。
39.55	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常100%以上あれば良いとされている。
33.73	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力をみるために、流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。
1.90	総資本が1年間に何回転じたかを表すもので、資本の利用度を表すものである。従ってこの率は高い方が良い。
2.78	自己資本が1年間に何回転じたかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
1.92	固定資産が1年間に何回転じたかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかをみるのに重んじられる。
162.39	流動資産が1年間に何回転じたかを表すものである。
549.15	未収金に対する営業収益の割合を表すものである。この比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることになる。
3.44	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
0.29	総資本の何%に当たる利益を上げたかの収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
35.48	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。比率が高いほど営業利益率が良いとされる。
104.88	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
1.67	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された負債とを比較することにより利子率を計算したものである。
79.60	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費等を比較したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。

《 経営分析比較表の算式に用いた用語 》

$$1 \quad \text{総 資 産} = \text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}$$

$$2 \quad \text{総 資 本} = \text{資本} + \text{負債}$$

$$3 \quad \text{自 己 資 本} = \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}$$

$$4 \quad \text{平 均} = (\text{期首} + \text{期末}) / 2$$

$$5 \quad \text{総 収 益} = \text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益}$$

$$6 \quad \text{総 費 用} = \text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失}$$

$$7 \quad \text{期末償却資産} = \text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定}$$